利用上の注意

1　本書は、総務省が平成27年11月30日に公表した平成26年経済センサス－基礎調査確報集計結果に基づき、新潟県総務管理部統計課が新潟県内の状況を取りまとめたものです。

2　総務省が公表した統計データは、総務省統計局ホームページ「政府統計の総合窓口（e－Stat）」を参照願います。　http://www.e-stat.go.jp/

3　この調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所について実施しました。
⑴　日本標準産業分類Ａ（農業、林業）に属する個人経営の事業所
⑵　日本標準産業分類Ｂ（漁業）に属する個人経営の事業所
⑶　日本標準産業分類Ｎ（生活関連サービス業、娯楽業）のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
⑷　日本標準産業分類Ｒ（サービス業（他に分類されないもの））のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

4　本書で取りまとめた事項は平成26年７月１日現在の数値です。

5　構成比は、小数点以下第２位で四捨五入しているため、合計が100.0％にならない場合があります。

6　該当数字がないもの及び分母が０のため計算できないものなどは「－」としています。

留意事項

本書の数値と比較可能な直近の統計データは「平成24年経済センサス－活動調査」となりますが、「平成24年経済センサス－活動調査」は、国及び地方公共団体を除いた民営事業所が調査対象であることから、本書では前回調査との比較を民営事業所の値で行っています。

平成26年経済センサス － 基礎調査の概要

1　調査の目的

事業所及び企業の基本的な経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすること、並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的とした調査です。

2　調査の法的根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施

3　調査期日

平成26年７月１日

4　調査の対象

調査日現在、国内に所在する全ての事業所のうち以下に掲げる事業所を除く事業所
⑴　日本標準産業分類Ａ（農業、林業）に属する個人経営の事業所
⑵　日本標準産業分類Ｂ（漁業）に属する個人経営の事業所
⑶　日本標準産業分類Ｎ（生活関連サービス業、娯楽業）のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
⑷　日本標準産業分類Ｒ（サービス業（他に分類されないもの））のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

5　調査事項

事業所及び企業名称、所在地、開設時期、従業者数、経営組織、資本金等の額、年間総売上（収入）金額など

6　調査の方法

調査は「甲調査」と「乙調査」の２種類からなり、以下のとおり実施しました。
⑴　甲調査（民営事業所）
ア　調査員調査
単独事業所及び新設事業所（ただし、イにおける特定の単独事業所及び新設事業所を除く。）については、調査票の配布は調査員が行い、取集は調査員による回収又はオンラインにより行いました。
イ　総務省、都道府県、市による調査
国内に支所（支社・支店）を有する企業については、その本所（本社・本店）となる事業所に対して、調査票の配布は総務省が郵送により行い、取集は総務省、都道府県、市の担当区分に応じてオンライン又は郵送により行いました。
また、特定の単独事業所及び新設事業所については、調査票の配布は総務省が郵送により行い、取集は総務省がオンライン又は郵送により行いました。

①総務省による調査

２以上の都道府県の区域にわたって事業所を有する企業の事業所、従業者数30人以上の企業の事業所及び総務大臣が定める事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣が定めた調査区内の事業所

②都道府県による調査

同一の都道府県の区域内に大多数の事業所を有する従業者数30人未満の企業の事業所（①及び③に掲げるものを除く。）

③市による調査

同一の市の区域内に全事業所を有する従業者数30人未満の企業の事業所（①に掲げるものを除く。）

(2) 乙調査（国及び地方公共団体の事業所）

国及び地方公共団体の事業所を対象としました。

調査は、市町村の調査事業所にあっては市町村が、都道府県の調査事業所にあっては都道府県が、国の調査事業所にあっては総務省が、オンラインにより調査票の配布、取集を行いました。

Ⅰ　事業所数、従業者数の状況（事業所に関する集計）

1　概況

～ 新潟県の事業所数は12万2,378事業所、従業者数は112万5,360人 ～

平成26年７月１日現在の新潟県の事業所数は12万2,378事業所（構成比2.1％）、従業者数は112万5,360人（同1.8％）となっています。

このうち民営事業所についてみると、事業所数は11万8,598事業所（同2.1％）、従業者数は103万4,596人（同1.8％）で、平成24年経済センサス－活動調査（※）（以下「24年活動調査」という。）と比べると、事業所数は2,397事業所（▲2.0％）減少し、従業者数は1,124人（＋0.1％）増加しています。

一方、全国では、事業所数は592万6,804事業所、従業者数は6,178万8,853人となっています。このうち、民営事業所についてみると、事業所数は１万583事業所増（＋0.2％）の577万9,072事業所、従業者数は159万452人増（＋2.8％）の5,742万7,704人となっています。（表Ⅰ－１参照）

※ 24年活動調査は平成24年２月１日に実施。国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所を調査した。

表Ⅰ－1　事業所数及び従業者数（新潟県、全国）

		総数		民営事業所					国、地方公共団体
		26年	全国に占める割合（%）	26年	全国に占める割合（%）	増減数	増減率（%）	24年	26年
新潟県	事業所数	122,378	2.1	118,598	2.1	▲ 2,397	▲ 2.0	120,995	3,780
	従業者数（人）	1,125,360	1.8	1,034,596	1.8	1,124	0.1	1,033,472	90,764
全　国	事業所数	5,926,804	－	5,779,072	－	10,583	0.2	5,768,489	147,732
	従業者数（人）	61,788,853	－	57,427,704	－	1,590,452	2.8	55,837,252	4,361,149

（注）前回調査（24年活動調査）は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所が調査対象であることから、前回調査との比較は民営事業所の値で行った。

2　都道府県別の状況

～ 新潟県の事業所数、従業者数は、ともに全国14位 ～

(1)　都道府県別事業所数

■全国の状況

都道府県別に事業所数をみると、東京都が72万8,710事業所（構成比12.3％）と最も多く、次いで大阪府が44万6,119事業所（同7.5％）、愛知県が33万8,644事業所（同5.7％）などとなっています。（表Ⅰ－２参照）

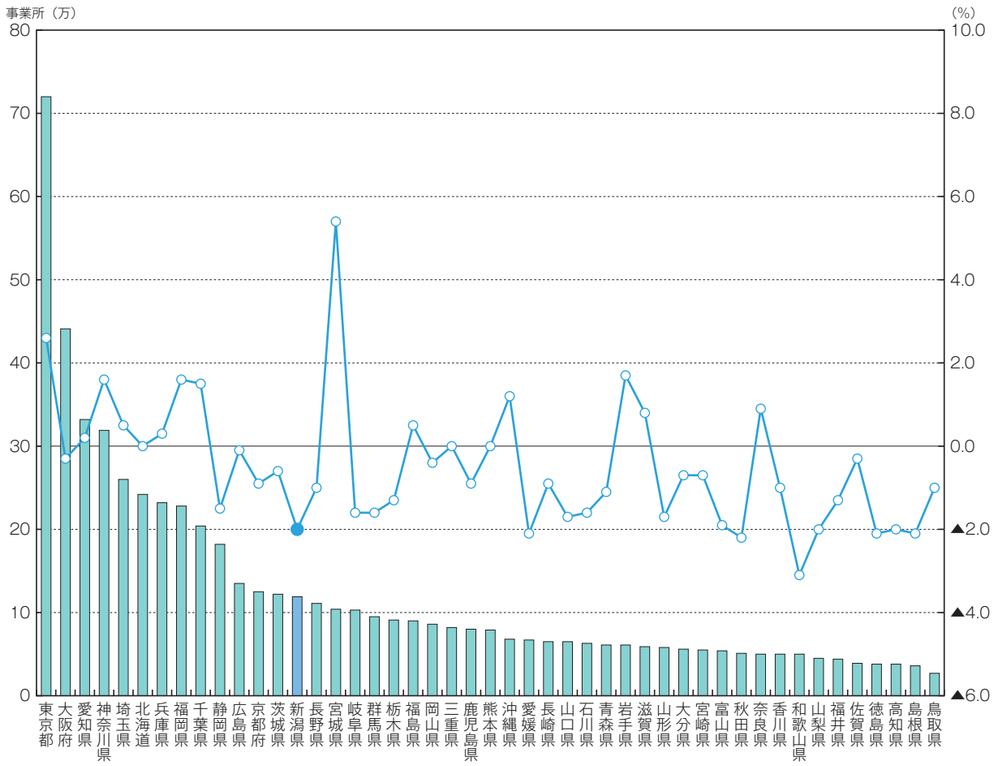
このうち民営事業所について24年活動調査と比べると、宮城県が＋5.4％と最も高い増加率となっており、次いで東京都が＋2.6％、岩手県が＋1.7％などとなっています。（表Ⅰ－３、図Ⅰ－１参照）

■新潟県の状況

新潟県の事業所数は12万2,378事業所（構成比2.1％）で47都道府県中第14位となっています。（表Ⅰ－２参照）

このうち民営事業所について24年活動調査と比べると、▲2.0％（2,397事業所減）となっています。（表Ⅰ－３、図Ⅰ－１参照）

図Ⅰ－1　都道府県別事業所数及び増減率（民営事業所、24年活動調査との比較）



(2)　都道府県別従業者数

■全国の状況

従業者数をみると、東京都が965万7,306人（構成比15.6％）と最も多く、次いで大阪府が472万9,325人（同7.7％）、愛知県が398万4,108人（同6.4％）などとなっています。（表Ⅰ－２参照）

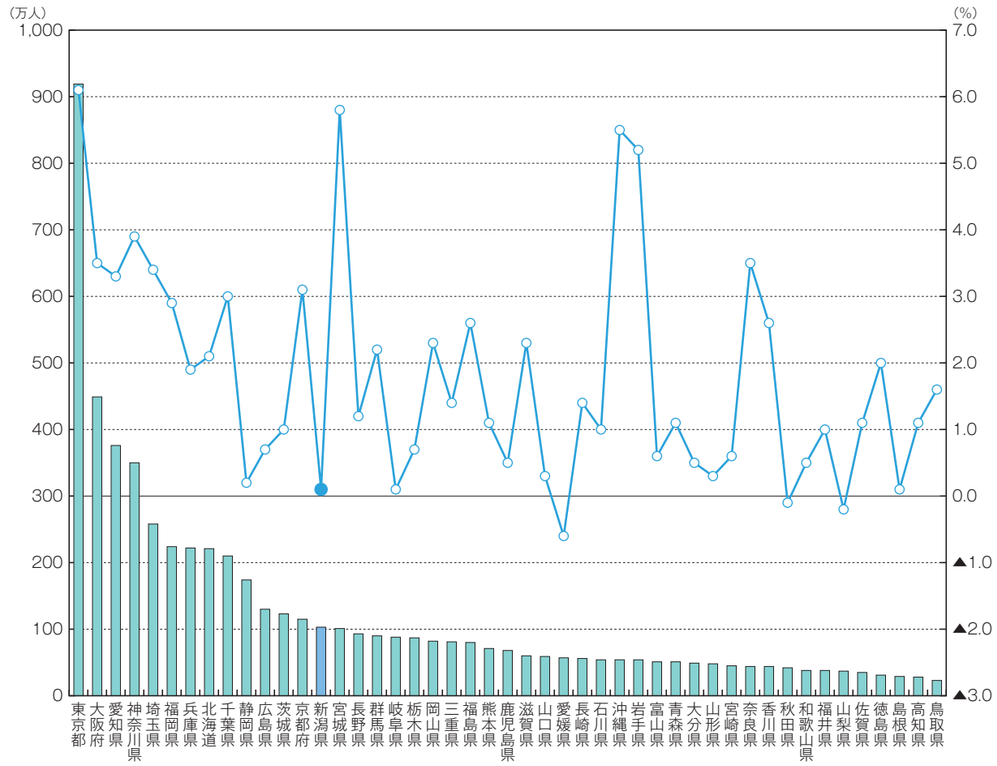
このうち民営事業所における従業者数について24年活動調査と比べると、東京都が＋6.1％と最も高い増加率となっており、次いで宮城県が＋5.8％、沖縄県が＋5.5％などとなっています。（表Ⅰ－３、図Ⅰ－２参照）

■新潟県の状況

新潟県の従業者数は112万5,360人（構成比1.8％）で47都道府県中第14位となっています。（表Ⅰ－２参照）

このうち民営事業所における従業者数について24年活動調査と比べると＋0.1％（1,124人増）となっています。（表Ⅰ－３、図Ⅰ－２参照）

図Ⅰ－2　都道府県別従業者数及び増減率（民営事業所、24年活動調査との比較）



表Ⅰ－2　都道府県別事業所数及び従業者数（総数）

都道府県	事業所数			従業者数		
	26年	全国順位	構成比	26年	全国順位	構成比
			%	人		%
全　国	5,926,804	－	100.0	61,788,853	－	100.0
北海道	252,036	6	4.3	2,445,372	6	4.0
青森県	62,963	31	1.1	575,797	32	0.9
岩手県	63,093	30	1.1	595,288	30	1.0
宮城県	106,438	17	1.8	1,100,860	15	1.8
秋田県	53,593	37	0.9	465,227	39	0.8
山形県	60,110	33	1.0	530,727	35	0.9
福島県	93,299	20	1.6	873,753	22	1.4
茨城県	125,804	13	2.1	1,321,449	12	2.1
栃木県	93,428	19	1.6	931,021	19	1.5
群馬県	97,750	18	1.6	967,945	17	1.6
埼玉県	264,561	5	4.5	2,760,890	5	4.5
千葉県	208,949	9	3.5	2,281,323	9	3.7
東京都	728,710	1	12.3	9,657,306	1	15.6
神奈川県	323,506	4	5.5	3,725,924	4	6.0
新潟県	**122,378**	**14**	**2.1**	**1,125,360**	**14**	**1.8**
富山県	56,188	36	0.9	551,401	33	0.9
石川県	64,968	29	1.1	589,321	31	1.0
福井県	45,272	42	0.8	408,503	41	0.7
山梨県	46,293	41	0.8	400,762	42	0.6
長野県	115,539	15	1.9	1,020,500	16	1.7
岐阜県	106,590	16	1.8	955,767	18	1.5
静岡県	185,519	10	3.1	1,857,811	10	3.0
愛知県	338,644	3	5.7	3,984,108	3	6.4
三重県	85,244	22	1.4	876,974	21	1.4
滋賀県	60,552	32	1.0	657,735	25	1.1
京都府	127,561	12	2.2	1,242,107	13	2.0
大阪府	446,119	2	7.5	4,729,325	2	7.7
兵庫県	237,177	7	4.0	2,386,185	8	3.9
奈良県	51,627	38	0.9	486,777	37	0.8
和歌山県	51,459	39	0.9	420,219	40	0.7
鳥取県	28,556	47	0.5	260,664	47	0.4
島根県	38,306	46	0.6	329,036	45	0.5
岡山県	88,332	21	1.5	884,932	20	1.4
広島県	138,703	11	2.3	1,397,102	11	2.3
山口県	67,467	27	1.1	644,204	26	1.0
徳島県	40,140	44	0.7	345,609	44	0.6
香川県	51,340	40	0.9	481,238	38	0.8
愛媛県	69,844	26	1.2	627,644	27	1.0
高知県	39,343	45	0.7	322,493	46	0.5
福岡県	232,701	8	3.9	2,389,165	7	3.9
佐賀県	40,450	43	0.7	387,835	43	0.6
長崎県	67,074	28	1.1	619,313	28	1.0
熊本県	81,840	24	1.4	782,561	23	1.3
大分県	57,778	34	1.0	532,704	34	0.9
宮崎県	56,479	35	1.0	500,829	36	0.8
鹿児島県	82,752	23	1.4	747,966	24	1.2
沖縄県	70,329	25	1.2	609,821	29	1.0

表Ⅰ－3　都道府県別事業所数及び従業者数（民営事業所）

都道府県	事業所数				従業者数			
	26年	全国順位	増減率	24年	26年	全国順位	増減率	24年
			%		人		%	人
全　国	5,779,072	－	0.2	5,768,489	57,427,704	－	2.8	55,837,252
北海道	242,366	6	▲ 0.0	242,432	2,206,038	8	2.1	2,159,641
青森県	60,866	30	▲ 1.1	61,549	508,770	33	1.1	503,372
岩手県	60,543	31	1.7	59,537	536,313	31	5.2	509,979
宮城県	103,505	16	5.4	98,190	1,010,795	15	5.8	955,780
秋田県	51,156	37	▲ 2.2	52,285	418,534	39	▲ 0.1	418,749
山形県	58,292	33	▲ 1.7	59,304	480,627	35	0.3	479,223
福島県	89,971	20	0.5	89,518	803,372	22	2.6	782,816
茨城県	122,137	13	▲ 0.6	122,835	1,229,335	12	1.0	1,216,659
栃木県	91,073	19	▲ 1.3	92,263	871,483	19	0.7	865,025
群馬県	95,040	18	▲ 1.6	96,546	898,036	17	2.2	878,540
埼玉県	259,478	5	0.5	258,199	2,577,264	5	3.4	2,492,294
千葉県	203,713	9	1.5	200,702	2,103,767	9	3.0	2,042,622
東京都	720,169	1	2.6	701,848	9,185,292	1	6.1	8,655,267
神奈川県	318,966	4	1.6	313,856	3,502,634	4	3.9	3,370,740
新潟県	**118,598**	**14**	**▲ 2.0**	**120,995**	**1,034,596**	**14**	**0.1**	**1,033,472**
富山県	54,370	36	▲ 1.9	55,397	510,210	32	0.6	507,159
石川県	63,127	29	▲ 1.6	64,173	544,250	29	1.0	538,709
福井県	43,577	42	▲ 1.3	44,160	376,204	41	1.0	372,509
山梨県	44,736	41	▲ 2.0	45,636	366,543	42	▲ 0.2	367,195
長野県	111,281	15	▲ 1.0	112,369	934,622	16	1.2	923,685
岐阜県	103,275	17	▲ 1.6	104,946	883,070	18	0.1	882,086
静岡県	181,777	10	▲ 1.5	184,470	1,739,632	10	0.2	1,736,157
愛知県	332,233	3	0.2	331,581	3,757,267	3	3.3	3,637,298
三重県	82,325	22	▲ 0.0	82,365	806,988	21	1.4	795,969
滋賀県	58,507	32	0.8	58,057	604,553	25	2.3	590,842
京都府	124,811	12	▲ 0.9	125,948	1,153,495	13	3.1	1,118,404
大阪府	440,705	2	▲ 0.3	442,249	4,487,792	2	3.5	4,334,776
兵庫県	231,708	7	0.3	231,113	2,215,370	7	1.9	2,173,594
奈良県	49,838	38	0.9	49,409	442,684	37	3.5	427,579
和歌山県	49,530	40	▲ 3.1	51,133	378,487	40	0.5	376,733
鳥取県	27,204	47	▲ 1.0	27,492	230,465	47	1.6	226,944
島根県	36,441	46	▲ 2.1	37,225	292,310	45	0.1	292,056
岡山県	85,510	21	▲ 0.4	85,833	823,920	20	2.3	805,627
広島県	135,196	11	▲ 0.1	135,296	1,296,824	11	0.7	1,287,533
山口県	64,842	28	▲ 1.7	65,985	586,263	26	0.3	584,608
徳島県	38,382	44	▲ 2.1	39,217	312,289	44	2.0	306,064
香川県	49,569	39	▲ 1.0	50,047	437,572	38	2.6	426,402
愛媛県	67,079	26	▲ 2.1	68,510	573,320	27	▲ 0.6	576,727
高知県	37,607	45	▲ 2.0	38,378	284,802	46	1.1	281,772
福岡県	228,345	8	1.6	224,833	2,237,808	6	2.9	2,174,722
佐賀県	39,000	43	▲ 0.3	39,101	353,609	43	1.1	349,694
長崎県	64,853	27	▲ 0.9	65,467	559,425	28	1.4	551,755
熊本県	79,219	24	0.0	79,219	709,545	23	1.1	701,614
大分県	55,881	34	▲ 0.7	56,303	487,503	34	0.5	485,108
宮崎県	54,577	35	▲ 0.7	54,955	453,108	36	0.6	450,481
鹿児島県	79,577	23	▲ 0.9	80,279	677,846	24	0.5	674,469
沖縄県	68,117	25	1.2	67,284	543,072	30	5.5	514,802

（注）前回調査（24年活動調査）は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所が調査対象であることから、前回調査との比較は民営事業所の値で行った。

３　産業別の状況

～「建設業」の事業所数の割合は全国２位、従業者数の割合は全国１位 ～

⑴　事業所数

■新潟県の状況

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が３万168事業所（構成比25.0％）と最も多く、次いで「建設業」が１万4,090事業所（同11.7％）、「宿泊業，飲食サービス業」が１万3,931事業所（同11.6％）などとなっており、上位３産業で全産業の５割弱（48.3％）を占めています。

産業別の構成比を全国と比べると、「建設業」（同11.7％）が2.6％ポイント高く、「製造業」（同10.1％）が1.5％ポイント高くなっています。特に「建設業」の構成比が高く、茨城県の12.8％に次いで全国第２位となっています。

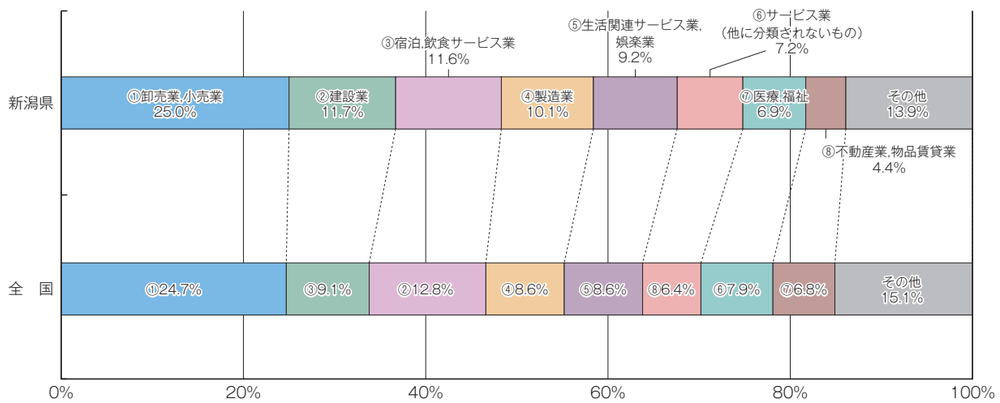
このうち民営事業所について24年活動調査と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が＋23.7％（31事業所増）、「医療，福祉」が＋12.9％（855事業所増）、「複合サービス事業」が＋7.5％（66事業所増）となるなど８産業で増加しています。一方、「金融業，保険業」が▲6.3％（112事業所減）、「情報通信業」が▲4.5％（37事業所減）、「建設業」が▲3.9％（571事業所減）となるなど９産業で減少しています。（表Ｉ－４、図Ｉ－３、図Ｉ－５参照）

■全国の状況

「卸売業，小売業」が140万7,414事業所（構成比24.7％）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が72万8,027事業所（同12.8％）、「建設業」が51万5,080事業所（同9.1％）などとなっており、上位３産業で全産業の５割弱（46.6％）を占めています。

このうち民営事業所について24年活動調査と比べると、「医療，福祉」が＋16.6％、「電気・ガス・熱供給・水道業」が＋14.5％、「農林漁業（個人経営を除く）」が＋6.9％となるなど11産業で増加し、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲13.4％、「建設業」及び「金融業，保険業」が▲2.0％となるなど６産業で減少しています。（表Ｉ－５、図Ｉ－３、図Ｉ－５参照）

図Ｉ－3　事業所数の産業大分類別構成比（新潟県、全国）



（注）グラフは新潟県の構成比が多い順に、左から新潟県と全国の産業大分類を並べた。
グラフ中の①～⑧は産業大分類別の新潟県及び全国の構成比順位である。

⑵　従業者数

■新潟県の状況

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が21万5,946人（構成比19.2％）と最も多く、次いで「製造業」が20万992人（同17.9％）、「医療，福祉」が14万7,470人（同13.1％）などとなっており、上位３産業で全産業の５割強（50.2％）を占めています。

産業別の構成比を全国と比べると、「製造業」（同17.9％）が3.0％ポイント高く、「建設業」（同9.1％）が3.0％ポイント高くなっています。特に「建設業」の構成比が高く、全国第１位となっています。

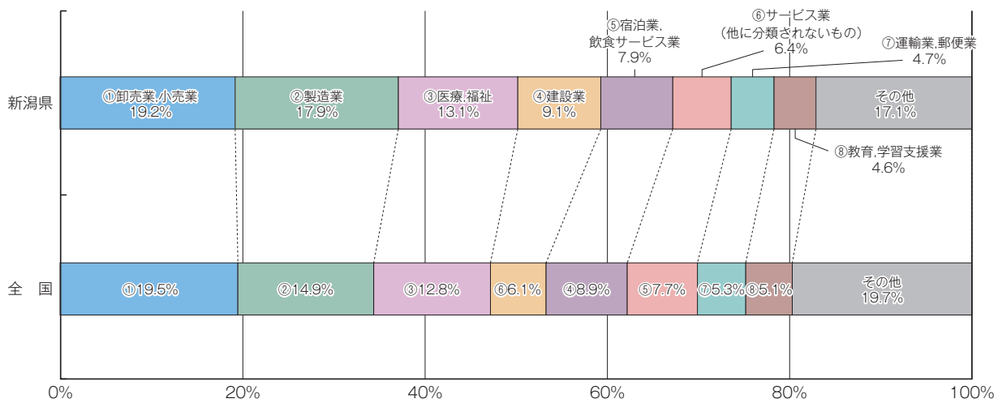
このうち民営事業所について24年活動調査と比べると「複合サービス事業」が＋44.6％（3,538人増）、「医療，福祉」が＋14.1％（15,707人増）、「電気・ガス・熱供給・水道業」が＋9.0％（464人増）となるなど７産業で増加しています。一方、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲10.1％（191人減）、「教育，学習支援業」が▲6.6％（1,645人減）、「金融業，保険業」が▲5.9％（1,456人減）となるなど10産業で減少しています。（表Ｉ－４、図Ｉ－４、図Ｉ－６参照）

■全国の状況

「卸売業，小売業」が1,203万2,863人（構成比19.5％）と最も多く、次いで「製造業」が918万8,932人（同14.9％）、「医療，福祉」が793万2,400人（同12.8％）などとなっており、上位３産業で全産業の５割弱（47.2％）を占めています。

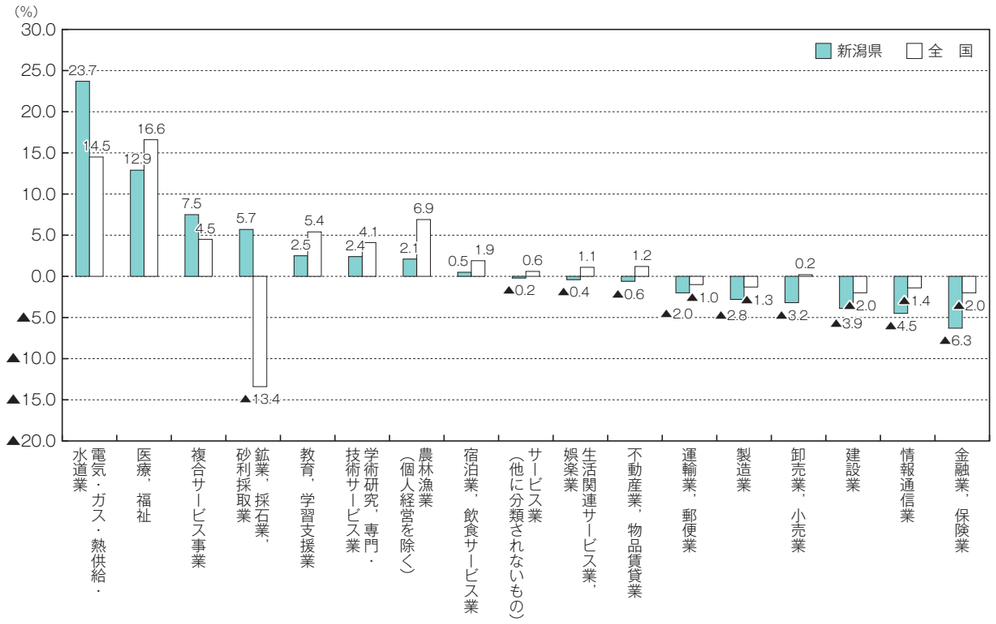
このうち民営事業所について24年活動調査と比べると、「複合サービス事業」が＋51.5％、「医療，福祉」が＋16.4％、「学術研究，専門・技術サービス業」が＋7.4％となるなど９産業で増加し、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲7.2％、「金融業，保険業」が▲4.8％、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲2.3％となるなど８産業で減少しています。（表Ｉ－５、図Ｉ－４、図Ｉ－６参照）

図Ｉ－4　従業者数の産業大分類別構成比（新潟県、全国）

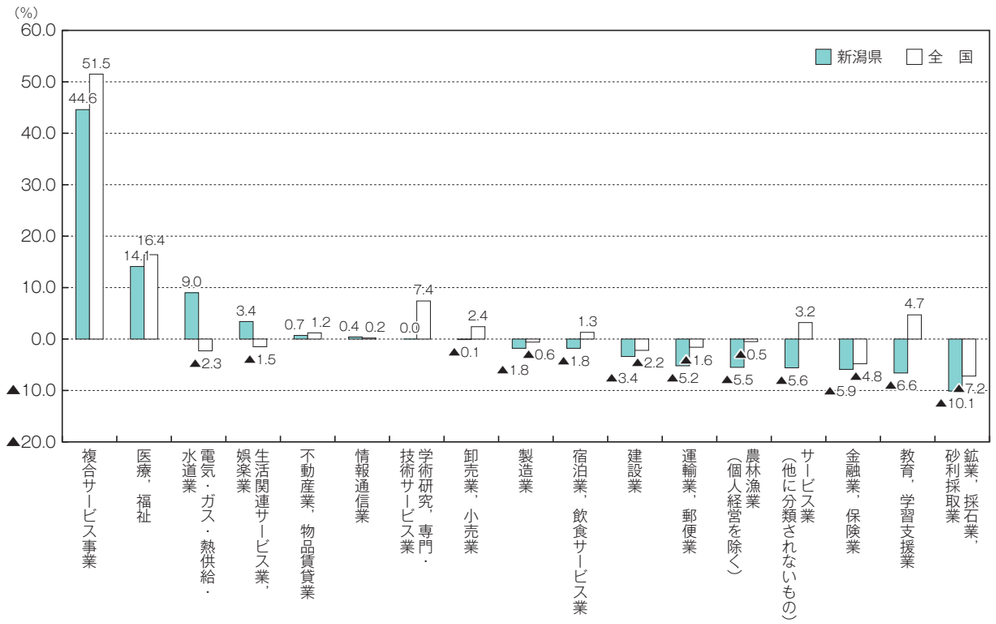


（注）グラフは新潟県の構成比が多い順に、左から新潟県と全国の産業大分類を並べた。
グラフ中の①～⑧は産業大分類別の新潟県及び全国の構成比順位である。

図Ⅰ－5　産業大分類別事業所数の増減率（新潟県、全国、24年活動調査との比較）



図Ⅰ－6　産業大分類別従業者数の増減率（新潟県、全国、24年活動調査との比較）



表Ⅰ－4　産業大分類別事業所数及び従業者数（新潟県）

産業大分類	事業所数 総数 26年	構成比	事業所数 うち民営 26年	構成比	増減数	増減率	24年	従業者数 総数 26年	構成比	従業者数 うち民営 26年	構成比	増減数	増減率	24年
		%		%		%		人	%	人	%	人	%	人
総　計	122,378	－	118,598	－	▲ 2,397	▲ 2.0	120,995	－	－	－	－	－	－	－
合　計	120,495	100.0	116,715	100.0	▲ 960	▲ 0.8	117,675	1,125,360	100.0	1,034,596	100.0	1,124	0.1	1,033,472
農林漁業（個人経営を除く）	1,263	1.0	1,233	1.1	25	2.1	1,208	15,220	1.4	15,031	1.5	▲ 868	▲ 5.5	15,899
鉱業，採石業，砂利採取業	111	0.1	111	0.1	6	5.7	105	1,697	0.2	1,697	0.2	▲ 191	▲ 10.1	1,888
建設業	14,090	11.7	14,090	12.1	▲ 571	▲ 3.9	14,661	102,455	9.1	102,455	9.9	▲ 3,572	▲ 3.4	106,027
製造業	12,134	10.1	12,128	10.4	▲ 347	▲ 2.8	12,475	200,992	17.9	200,975	19.4	▲ 3,666	▲ 1.8	204,641
電気・ガス・熱供給・水道業	269	0.2	162	0.1	31	23.7	131	7,604	0.7	5,597	0.5	464	9.0	5,133
情報通信業	795	0.7	794	0.7	▲ 37	▲ 4.5	831	12,132	1.1	12,130	1.2	54	0.4	12,076
運輸業，郵便業	2,262	1.9	2,253	1.9	▲ 47	▲ 2.0	2,300	52,864	4.7	52,777	5.1	▲ 2,894	▲ 5.2	55,671
卸売業，小売業	30,168	25.0	30,167	25.8	▲ 982	▲ 3.2	31,149	215,946	19.2	215,946	20.9	▲ 244	▲ 0.1	216,190
金融業，保険業	1,676	1.4	1,674	1.4	▲ 112	▲ 6.3	1,786	23,255	2.1	23,243	2.2	▲ 1,456	▲ 5.9	24,699
不動産業，物品賃貸業	5,291	4.4	5,276	4.5	▲ 31	▲ 0.6	5,307	16,235	1.4	16,167	1.6	105	0.7	16,062
学術研究，専門・技術サービス業	3,875	3.2	3,764	3.2	87	2.4	3,677	23,688	2.1	21,714	2.1	2	0.0	21,712
宿泊業，飲食サービス業	13,931	11.6	13,849	11.9	70	0.5	13,779	88,733	7.9	88,147	8.5	▲ 1,656	▲ 1.8	89,803
生活関連サービス業，娯楽業	11,064	9.2	10,989	9.4	▲ 39	▲ 0.4	11,028	48,061	4.3	47,663	4.6	1,564	3.4	46,099
教育，学習支援業	4,612	3.8	3,352	2.9	82	2.5	3,270	51,311	4.6	23,104	2.2	▲ 1,645	▲ 6.6	24,749
医療，福祉	8,338	6.9	7,479	6.4	855	12.9	6,624	147,470	13.1	126,890	12.3	15,707	14.1	111,183
複合サービス事業	945	0.8	943	0.8	66	7.5	877	11,467	1.0	11,464	1.1	3,538	44.6	7,926
サービス業（他に分類されないもの）	8,631	7.2	8,451	7.2	▲ 16	▲ 0.2	8,467	71,592	6.4	69,596	6.7	▲ 4,118	▲ 5.6	73,714
公務（他に分類されるものを除く）	1,040	0.9	－	－	－	－	－	34,638	3.1	－	－	－	－	－

（注１）産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。
（注２）前回調査（24年活動調査）は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所が調査対象であることから、前回調査との比較は民営事業所の値で行った。

表Ⅰ－5　産業大分類別事業所数及び従業者数（全国）

産業大分類	事業所数 総数 26年	構成比	事業所数 うち民営 26年	構成比	増減数	増減率	24年	従業者数 総数 26年	構成比	従業者数 うち民営 26年	構成比	増減数	増減率	24年
		%		%		%		人	%	人	%	人	%	人
総　計	5,926,804	－	5,779,072	－	10,583	0.2	5,768,489	－	－	－	－	－	－	－
合　計	5,689,366	100.0	5,541,634	100.0	87,999	1.6	5,453,635	61,788,853	100.0	57,427,704	100.0	1,590,452	2.8	55,837,252
農林漁業（個人経営を除く）	34,182	0.6	32,822	0.6	2,105	6.9	30,717	363,981	0.6	354,455	0.6	▲ 1,760	▲ 0.5	356,215
鉱業，採石業，砂利採取業	1,983	0.0	1,980	0.0	▲ 306	▲ 13.4	2,286	19,916	0.0	19,894	0.0	▲ 1,533	▲ 7.2	21,427
建設業	515,080	9.1	515,079	9.3	▲ 10,378	▲ 2.0	525,457	3,791,607	6.1	3,791,583	6.6	▲ 85,038	▲ 2.2	3,876,621
製造業	487,191	8.6	487,061	8.8	▲ 6,319	▲ 1.3	493,380	9,188,932	14.9	9,188,125	16.0	▲ 59,592	▲ 0.6	9,247,717
電気・ガス・熱供給・水道業	8,642	0.2	4,506	0.1	571	14.5	3,935	279,215	0.5	196,848	0.3	▲ 4,578	▲ 2.3	201,426
情報通信業	66,309	1.2	66,236	1.2	▲ 968	▲ 1.4	67,204	1,631,128	2.6	1,630,679	2.8	3,369	0.2	1,627,310
運輸業，郵便業	134,954	2.4	134,118	2.4	▲ 1,350	▲ 1.0	135,468	3,284,028	5.3	3,248,284	5.7	▲ 53,398	▲ 1.6	3,301,682
卸売業，小売業	1,407,414	24.7	1,407,235	25.4	2,214	0.2	1,405,021	12,032,863	19.5	12,031,345	21.0	284,877	2.4	11,746,468
金融業，保険業	87,088	1.5	87,015	1.6	▲ 1,816	▲ 2.0	88,831	1,513,397	2.4	1,512,904	2.6	▲ 76,545	▲ 4.8	1,589,449
不動産業，物品賃貸業	385,072	6.8	384,240	6.9	4,521	1.2	379,719	1,496,139	2.4	1,491,725	2.6	17,885	1.2	1,473,840
学術研究，専門・技術サービス業	232,305	4.1	228,411	4.1	8,941	4.1	219,470	1,891,364	3.1	1,786,708	3.1	122,918	7.4	1,663,790
宿泊業，飲食サービス業	728,027	12.8	725,090	13.1	13,357	1.9	711,733	5,520,648	8.9	5,489,571	9.6	68,739	1.3	5,420,832
生活関連サービス業，娯楽業	490,081	8.6	486,006	8.8	5,389	1.1	480,617	2,540,029	4.1	2,508,495	4.4	▲ 37,302	▲ 1.5	2,545,797
教育，学習支援業	224,081	3.9	169,956	3.1	8,669	5.4	161,287	3,142,070	5.1	1,802,787	3.1	81,228	4.7	1,721,559
医療，福祉	446,890	7.9	418,640	7.6	59,643	16.6	358,997	7,932,400	12.8	7,191,248	12.5	1,012,310	16.4	6,178,938
複合サービス事業	34,876	0.6	34,848	0.6	1,491	4.5	33,357	518,812	0.8	518,722	0.9	176,296	51.5	342,426
サービス業（他に分類されないもの）	365,457	6.4	358,391	6.5	2,235	0.6	356,156	4,745,745	7.7	4,664,331	8.1	142,576	3.2	4,521,755
公務（他に分類されるものを除く）	39,734	0.7	－	－	－	－	－	1,896,579	3.1	－	－	－	－	－

（注１）産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。
（注２）前回調査（24年活動調査）は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所が調査対象であることから、前回調査との比較は民営事業所の値で行った。

(3) 従業者数の男女構成

■新潟県の状況

産業大分類別に男女別の従業者数をみると、男性は「製造業」が12万9,345人と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が10万8,374人、「建設業」が８万6,140人などとなっています。

女性は「医療，福祉」が11万1,400人と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が10万7,346人、「製造業」が７万1,647人などとなっています。

男女の割合をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」（90.4％）、「鉱業，採石業，砂利採取業」（87.7％）、「建設業」（84.1％）などで高くなっています。

女性は「医療，福祉」（75.5％）、「生活関連サービス業，娯楽業」（62.4％）、「宿泊業，飲食サービス業」（61.7％）などで高くなっています。

このうち民営事業所について24年活動調査と比べると、「複合サービス事業」で男性の従業者数が＋53.6％（2,453人増）、女性の従業者数が＋32.4％（1,085人増）、「医療，福祉」で男性の従業者数が＋17.3％（4,868人増）、女性の従業者数が＋13.1％（10,839人増）などとなっています。（表Ⅰ－６、図Ⅰ－７、図Ⅰ－８参照）

表Ⅰ－6　産業大分類別の男女別従業者数（新潟県）

産業大分類	総数				うち民営							
	26年				26年						24年	
			構成比				増減数		増減率			
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	人	人	%	%	人	人	人	人	%	%	人	人
合　計	619,093	505,794	55.0	44.9	572,484	461,639	▲ 5,423	7,464	▲ 0.9	1.6	577,907	454,175
農林漁業（個人経営を除く）	10,707	4,513	70.3	29.7	10,547	4,484	▲ 672	▲ 196	▲ 6.0	▲ 4.2	11,219	4,680
鉱業，採石業，砂利採取業	1,488	209	87.7	12.3	1,488	209	▲ 171	▲ 20	▲ 10.3	▲ 8.7	1,659	229
建設業	86,140	16,315	84.1	15.9	86,140	16,315	▲ 2,966	▲ 581	▲ 3.3	▲ 3.4	89,106	16,896
製造業	129,345	71,647	64.4	35.6	129,328	71,647	▲ 1,076	▲ 2,590	▲ 0.8	▲ 3.5	130,404	74,237
電気・ガス・熱供給・水道業	6,875	729	90.4	9.6	5,106	491	517	▲ 53	11.3	▲ 9.7	4,589	544
情報通信業	8,720	3,339	71.9	27.5	8,719	3,338	297	▲ 243	3.5	▲ 6.8	8,422	3,581
運輸業，郵便業	44,239	8,547	83.7	16.2	44,162	8,537	▲ 2,836	▲ 9	▲ 6.0	▲ 0.1	46,998	8,546
卸売業，小売業	108,374	107,346	50.2	49.7	108,374	107,346	172	▲ 429	0.2	▲ 0.4	108,202	107,775
金融業，保険業	10,511	12,744	45.2	54.8	10,503	12,740	▲ 1,067	▲ 389	▲ 9.2	▲ 3.0	11,570	13,129
不動産業，物品賃貸業	9,651	6,584	59.4	40.6	9,610	6,557	▲ 201	331	▲ 2.0	5.3	9,811	6,226
学術研究，専門・技術サービス業	15,756	7,932	66.5	33.5	14,168	7,546	▲ 130	132	▲ 0.9	1.8	14,298	7,414
宿泊業，飲食サービス業	33,856	54,782	38.2	61.7	33,723	54,329	241	▲ 1,066	0.7	▲ 1.9	33,482	55,395
生活関連サービス業，娯楽業	18,066	29,994	37.6	62.4	17,824	29,838	▲ 13	1,577	▲ 0.1	5.6	17,837	28,261
教育，学習支援業	24,603	26,708	47.9	52.1	11,775	11,329	▲ 1,231	▲ 414	▲ 9.5	▲ 3.5	13,006	11,743
医療，福祉	36,070	111,400	24.5	75.5	33,005	93,885	4,868	10,839	17.3	13.1	28,137	83,046
複合サービス事業	7,026	4,441	61.3	38.7	7,026	4,438	2,453	1,085	53.6	32.4	4,573	3,353
サービス業（他に分類されないもの）	42,253	29,339	59.0	41.0	40,986	28,610	▲ 3,608	▲ 510	▲ 8.1	▲ 1.8	44,594	29,120
公務（他に分類されるものを除く）	25,413	9,225	73.4	26.6	－	－	－	－	－	－	－	－

（注１）男性及び女性の割合は、男女別が不詳の従業者を含む総数に対して算出しているため、合計が100.0%にならない場合がある。
（注２）前回調査（24年活動調査）は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所が調査対象であることから、前回調査との比較は民営事業所の値で行った。

■全国の状況

男性は「製造業」が643万741人と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が616万8,435人、「建設業」が311万6,346人などとなっています。

女性は「卸売業，小売業」が584万9,222人と最も多く、次いで「医療，福祉」が583万8,675人、「宿泊業，飲食サービス業」が327万4,052人などとなっています。

男女の割合をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」（88.1％）、「鉱業，採石業，砂利採取業」（83.9％）、「建設業」（82.2％）などで高くなっています。

女性は「医療，福祉」（73.6％）、「宿泊業，飲食サービス業」（59.3％）、「生活関連サービス業，娯楽業」（57.6％）などで高くなっています。

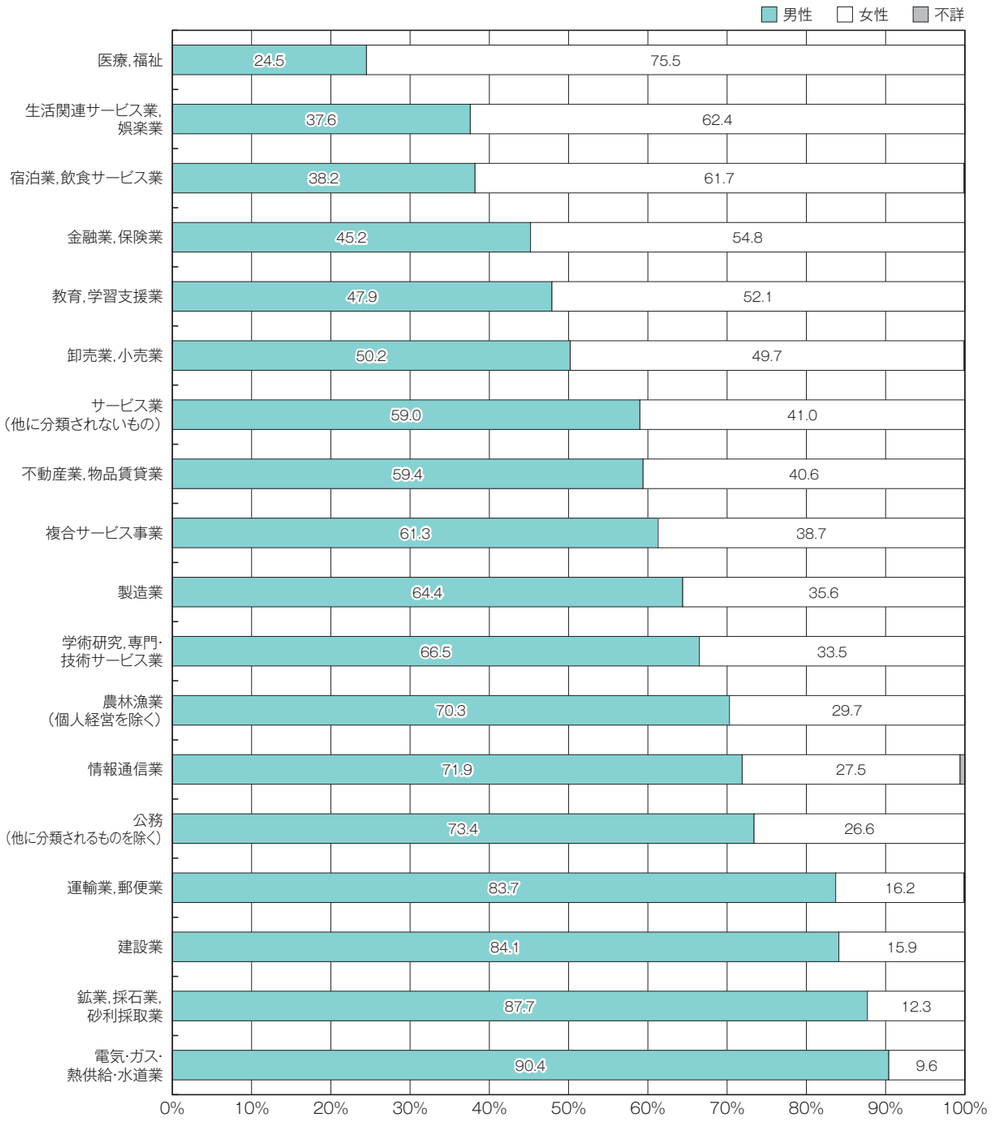
このうち民営事業所について24年活動調査と比べると、「複合サービス事業」で男性の従業者数が＋64.8％、女性の従業者数が＋33.6％、「医療，福祉」で男性の従業者数が＋19.0％、女性の従業者数が＋15.4％などとなっています。（表Ⅰ－７参照）

表Ⅰ－7　産業大分類別の男女別従業者数（全国）

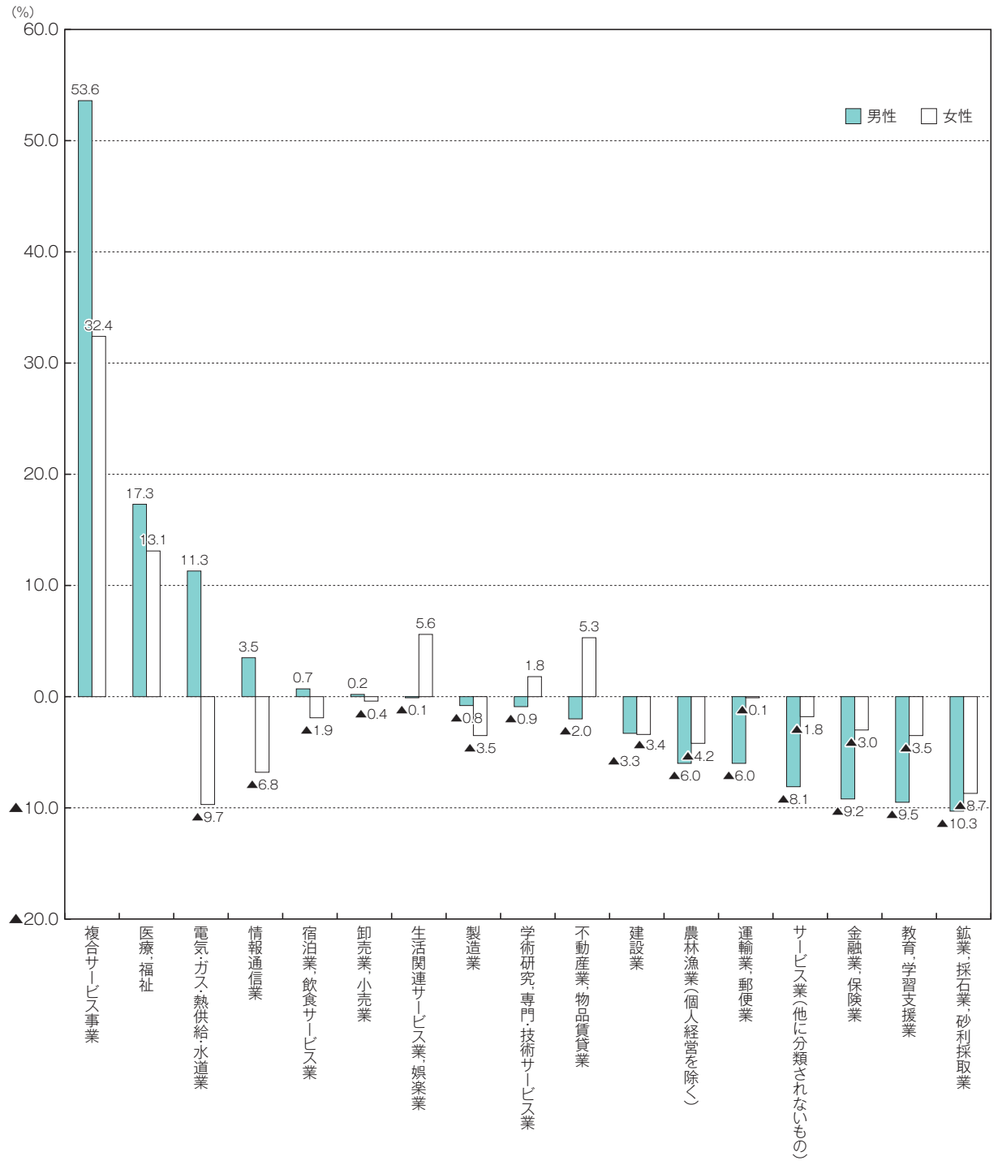
産業大分類	総数				うち民営							
	26年				26年						24年	
			構成比				増減数		増減率			
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	人	人	%	%	人	人	人	人	%	%	人	人
合　計	34,411,741	27,291,783	55.7	44.2	31,939,449	25,402,926	584,262	1,100,695	1.9	4.5	31,355,187	24,302,231
農林漁業（個人経営を除く）	251,910	112,041	69.2	30.8	243,944	110,481	784	▲ 2,574	0.3	▲ 2.3	243,160	113,055
鉱業，採石業，砂利採取業	16,718	3,167	83.9	15.9	16,701	3,162	▲ 1,315	▲ 249	▲ 7.3	▲ 7.3	18,016	3,411
建設業	3,116,346	673,422	82.2	17.8	3,116,324	673,420	▲ 80,530	▲ 6,151	▲ 2.5	▲ 0.9	3,196,854	679,571
製造業	6,430,741	2,743,975	70.0	29.9	6,430,307	2,743,602	▲ 1,249	▲ 64,405	▲ 0.0	▲ 2.3	6,431,556	2,808,007
電気・ガス・熱供給・水道業	245,948	33,257	88.1	11.9	174,253	22,585	▲ 595	▲ 818	▲ 0.3	▲ 3.5	174,848	23,403
情報通信業	1,202,918	409,401	73.7	25.1	1,202,598	409,272	9,883	▲ 1,727	0.8	▲ 0.4	1,192,715	410,999
運輸業，郵便業	2,669,571	610,790	81.3	18.6	2,636,126	608,491	▲ 93,258	39,768	▲ 3.4	7.0	2,729,384	568,723
卸売業，小売業	6,168,435	5,849,222	51.3	48.6	6,168,008	5,848,131	181,043	116,168	3.0	2.0	5,986,965	5,731,963
金融業，保険業	698,245	814,258	46.1	53.8	697,893	814,117	▲ 57,274	▲ 18,372	▲ 7.6	▲ 2.2	755,167	832,489
不動産業，物品賃貸業	889,929	604,823	59.5	40.4	886,499	603,839	4,862	15,715	0.6	2.7	881,637	588,124
学術研究，専門・技術サービス業	1,287,878	599,690	68.1	31.7	1,206,825	576,087	79,101	41,184	7.0	7.7	1,127,724	534,903
宿泊業，飲食サービス業	2,229,857	3,274,052	40.4	59.3	2,222,082	3,250,750	69,919	63,953	3.2	2.0	2,152,163	3,186,797
生活関連サービス業，娯楽業	1,077,853	1,461,892	42.4	57.6	1,060,179	1,448,032	▲ 16,813	▲ 10,848	▲ 1.6	▲ 0.7	1,076,992	1,458,880
教育，学習支援業	1,500,406	1,641,139	47.8	52.2	896,266	905,996	33,512	48,379	3.9	5.6	862,754	857,617
医療，福祉	2,090,311	5,838,675	26.4	73.6	1,940,528	5,247,306	310,273	701,874	19.0	15.4	1,630,255	4,545,432
複合サービス事業	323,719	195,063	62.4	37.6	323,696	194,996	127,259	49,010	64.8	33.6	196,437	145,986
サービス業（他に分類されないもの）	2,784,123	1,957,170	58.7	41.2	2,717,220	1,942,659	18,660	129,788	0.7	7.2	2,698,560	1,812,871
公務（他に分類されるものを除く）	1,426,833	469,746	75.2	24.8	－	－	－	－	－	－	－	－

（注１）男性及び女性の割合は、男女別が不詳の従業者を含む総数に対して算出しているため、合計が100.0%にならない場合がある。
（注２）前回調査（24年活動調査）は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所が調査対象であることから、前回調査との比較は民営事業所の値で行った。

図Ⅰ－7　産業大分類別の男女別従業者数の割合（新潟県）



図Ⅰ－8　産業大分類別の男女別従業者数増減率（新潟県、民営事業所、24年活動調査との比較）



4　従業上の地位別の状況

～ 24年活動調査と比べ、正社員の割合が増加 ～

(1)　従業上の地位別従業者数

■新潟県の状況

従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇用者」が98万9,444人（構成比87.9％）、「有給役員」が７万4,328人（同6.6％）、「個人業主・無給の家族従業者」が６万1,588人（同5.5％）となっています。

このうち民営事業所について24年活動調査と比べると、「雇用者」が＋1.3％（11,691人増）、「有給役員」が▲6.6％（5,281人減）、「個人業主・無給の家族従業者」が▲7.9％（5,286人減）となっています。（表Ⅰ－８参照）

■全国の状況

「雇用者」が5,549万8,485人（構成比89.8％）、「有給役員」が366万3,152人（同5.9％）、「個人業主・無給の家族従業者」が262万7,216人（同4.3％）となっています。

このうち民営事業所について24年活動調査と比べると、「雇用者」が＋4.0％、「有給役員」が▲4.5％、「個人業主・無給の家族従業者」が▲7.3％となっています。（表Ⅰ－９参照）

表Ⅰ－8　従業上の地位別従業者数（新潟県）

従業上の地位	従業者数							
	総　数		うち民営					
	26年	構成比	26年	構成比	増減数	増減率	24年	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
合　計	1,125,360	100.0	1,034,596	100.0	1,124	0.1	1,033,472	100.0
個人業主・無給の家族従業者	61,588	5.5	61,588	6.0	▲ 5,286	▲ 7.9	66,874	6.5
有給役員	74,328	6.6	74,328	7.2	▲ 5,281	▲ 6.6	79,609	7.7
雇用者	989,444	87.9	898,680	86.9	11,691	1.3	886,989	85.8
正社員・正職員	636,413	56.6	569,880	55.1	11,255	2.0	558,625	54.1
正社員・正職員以外の雇用者	353,031	31.4	328,800	31.8	436	0.1	328,364	31.8

（注１）「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「（常用雇用者）正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

（注２）前回調査（24年活動調査）は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所が調査対象であることから、前回調査との比較は民営事業所の値で行った。

表Ⅰ－9　従業上の地位別従業者数（全国）

従業上の地位	従業者数							
	総　数		うち民営					
	26年	構成比	26年	構成比	増減数	増減率	24年	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
合　計	61,788,853	100.0	57,427,704	100.0	1,590,452	2.8	55,837,252	100.0
個人業主・無給の家族従業者	2,627,216	4.3	2,627,216	4.6	▲ 208,056	▲ 7.3	2,835,272	5.1
有給役員	3,663,152	5.9	3,663,152	6.4	▲ 174,161	▲ 4.5	3,837,313	6.9
雇用者	55,498,485	89.8	51,137,336	89.0	1,972,669	4.0	49,164,667	88.0
正社員・正職員	33,472,571	54.2	30,133,399	52.5	1,364,595	4.7	28,768,804	51.5
正社員・正職員以外の雇用者	22,025,914	35.6	21,003,937	36.6	608,074	3.0	20,395,863	36.5

（注１）「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「（常用雇用者）正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

（注２）前回調査（24年活動調査）は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所が調査対象であることから、前回調査との比較は民営事業所の値で行った。

(2)　雇用者の内訳（正社員・非正社員）

■新潟県の状況

民営事業所について「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が56万9,880人（構成比63.4％）、「正社員・正職員以外の雇用者」が32万8,800人（同36.6％）となっています。

24年活動調査と比べると、「正社員・正職員」が＋2.0％（11,255人増）、「正社員・正職員以外の雇用者」が＋0.1％（436人増）となっています。

雇用者全体における「正社員・正職員」の割合は63.0％から63.4％に上昇し、「正社員・正職員以外の雇用者」の割合は37.0％から36.6％に低下しています。（表Ⅰ－10参照）

■全国の状況

民営事業所について「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が3,013万3,399人（構成比58.9％）、「正社員・正職員以外の雇用者」が2,100万3,937人（同41.1％）となっています。

24年活動調査と比べると、「正社員・正職員」が＋4.7％、「正社員・正職員以外の雇用者」が＋3.0％となっています。

雇用者全体における「正社員・正職員」の割合は58.5％から58.9％に上昇し、「正社員・正職員以外の雇用者」の割合は41.5％から41.1％に低下しています。（表Ⅰ－11参照）

(3)　産業大分類別正社員・非正社員の状況

■新潟県の状況

民営事業所について産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が93.2％と最も高く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が87.4％、「建設業」が86.2％などとなっています。

「正社員・正職員以外の雇用者」は「宿泊業，飲食サービス業」が72.7％と最も多く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が56.2％、「農林漁業（個人経営を除く）」が54.1％などとなっています。（表Ⅰ－10、図Ⅰ－９参照）

■全国の状況

民営事業所について産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が94.0％と最も高く、次いで「情報通信業」が86.0％、「鉱業，採石業，砂利採取業」が85.4％などとなっています。

「正社員・正職員以外の雇用者」は「宿泊業，飲食サービス業」が78.0％と最も多く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が56.2％、「教育，学習支援業」が53.9％などとなっています。（表Ⅰ－11参照）

表Ⅰ－10　産業大分類別雇用者数（新潟県、民営事業所）

産業大分類	26年		産業ごとの雇用者全体に占める割合		増減数		増減率		24年		産業ごとの雇用者全体に占める割合	
	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外
	人	人	%	%	人	人	%	%	人	人	%	%
合　計	569,880	328,800	63.4	36.6	11,255	436	2.0	0.1	558,625	328,364	63.0	37.0
農林漁業（個人経営を除く）	5,450	6,427	45.9	54.1	300	▲ 994	5.8	▲ 13.4	5,150	7,421	41.0	59.0
鉱業，採石業，砂利採取業	1,352	195	87.4	12.6	▲ 138	▲ 35	▲ 9.3	▲ 15.2	1,490	230	86.6	13.4
建設業	70,601	11,345	86.2	13.8	234	▲ 1,938	0.3	▲ 14.6	70,367	13,283	84.1	15.9
製造業	143,054	39,476	78.4	21.6	▲ 2,122	▲ 450	▲ 1.5	▲ 1.1	145,176	39,926	78.4	21.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5,127	373	93.2	6.8	505	▲ 35	10.9	▲ 8.6	4,622	408	91.9	8.1
情報通信業	9,398	1,835	83.7	16.3	329	▲ 285	3.6	▲ 13.4	9,069	2,120	81.1	18.9
運輸業，郵便業	38,236	12,521	75.3	24.7	▲ 819	▲ 1,795	▲ 2.1	▲ 12.5	39,055	14,316	73.2	26.8
卸売業，小売業	95,286	87,811	52.0	48.0	1,083	2,120	1.1	2.5	94,203	85,691	52.4	47.6
金融業，保険業	17,168	4,906	77.8	22.2	▲ 1,507	343	▲ 8.1	7.5	18,675	4,563	80.4	19.6
不動産業，物品賃貸業	6,116	3,696	62.3	37.7	115	627	1.9	20.4	6,001	3,069	66.2	33.8
学術研究，専門・技術サービス業	14,086	3,159	81.7	18.3	206	▲ 83	1.5	▲ 2.6	13,880	3,242	81.1	18.9
宿泊業，飲食サービス業	19,883	53,013	27.3	72.7	203	▲ 947	1.0	▲ 1.8	19,680	53,960	26.7	73.3
生活関連サービス業，娯楽業	16,059	20,587	43.8	56.2	233	1,984	1.5	10.7	15,826	18,603	46.0	54.0
教育，学習支援業	10,504	9,662	52.1	47.9	3	▲ 1,497	0.0	▲ 13.4	10,501	11,159	48.5	51.5
医療，福祉	79,855	39,779	66.7	33.3	10,908	4,818	15.8	13.8	68,947	34,961	66.4	33.6
複合サービス事業	7,384	3,540	67.6	32.4	1,825	1,735	32.8	96.1	5,559	1,805	75.5	24.5
サービス業（他に分類されないもの）	30,321	30,475	49.9	50.1	▲ 103	▲ 3,132	▲ 0.3	▲ 9.3	30,424	33,607	47.5	52.5

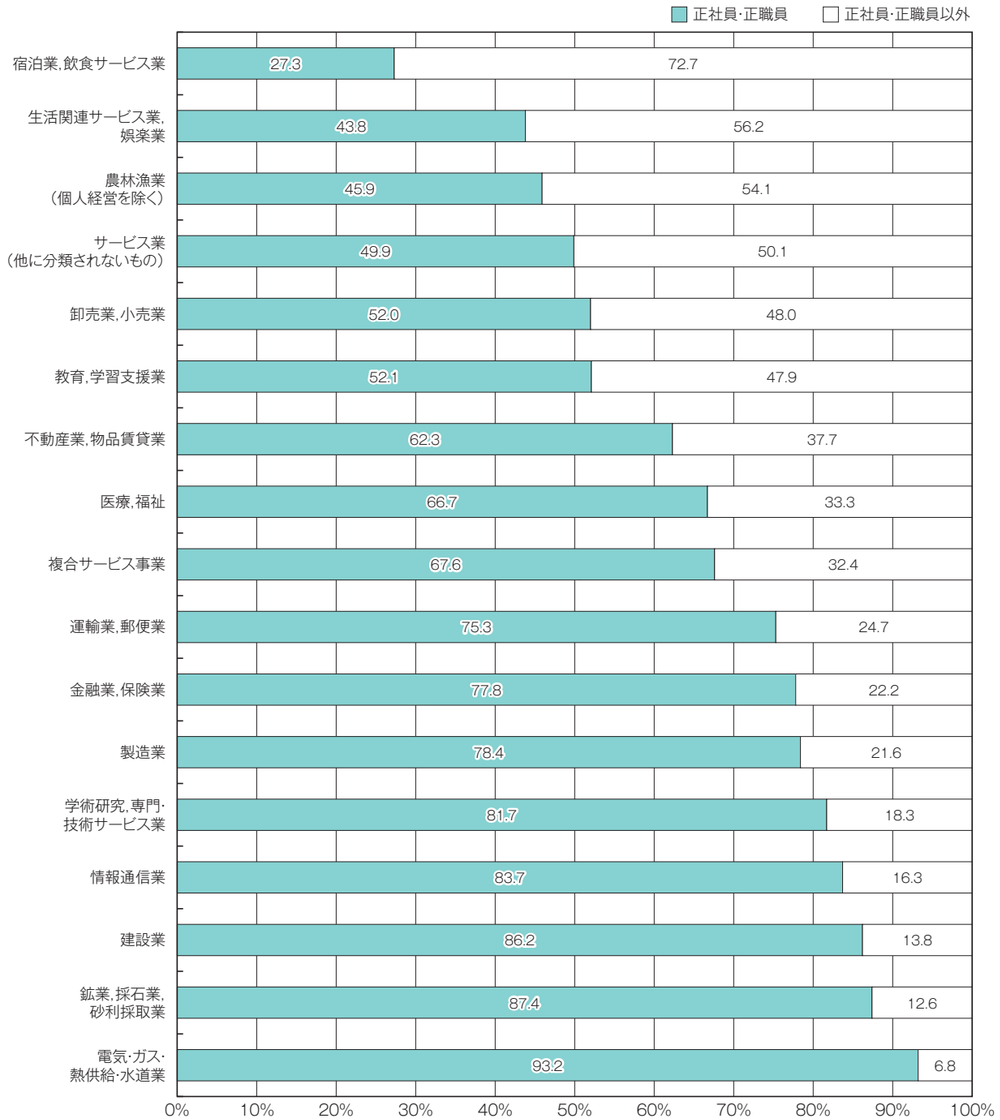
（注１）「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「（常用雇用者）正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。
（注２）前回調査（24年活動調査）は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所が調査対象であることから、前回調査との比較は民営事業所の値で行った。

表Ⅰ－11　産業大分類別雇用者数（全国、民営事業所）

産業大分類	26年		産業ごとの雇用者全体に占める割合		増減数		増減率		24年		産業ごとの雇用者全体に占める割合	
	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外
	人	人	%	%	人	人	%	%	人	人	%	%
合　計	30,133,399	21,003,937	58.9	41.1	1,364,595	608,074	4.7	3.0	28,768,804	20,395,863	58.5	41.5
農林漁業（個人経営を除く）	146,294	139,186	51.2	48.8	12,824	▲ 10,116	9.6	▲ 6.8	133,470	149,302	47.2	52.8
鉱業，採石業，砂利採取業	14,424	2,467	85.4	14.6	▲ 322	▲ 481	▲ 2.2	▲ 16.3	14,746	2,948	83.3	16.7
建設業	2,427,922	595,769	80.3	19.7	74,257	▲ 106,575	3.2	▲ 15.2	2,353,665	702,344	77.0	23.0
製造業	6,339,750	2,106,496	75.1	24.9	▲ 5,630	▲ 10,211	▲ 0.1	▲ 0.5	6,345,380	2,116,707	75.0	25.0
電気・ガス・熱供給・水道業	182,174	11,603	94.0	6.0	▲ 1,189	▲ 3,588	▲ 0.6	▲ 23.6	183,363	15,191	92.3	7.7
情報通信業	1,328,815	215,748	86.0	14.0	42,997	▲ 34,738	3.3	▲ 13.9	1,285,818	250,486	83.7	16.3
運輸業，郵便業	2,204,595	906,135	70.9	29.1	▲ 22,462	▲ 19,108	▲ 1.0	▲ 2.1	2,227,057	925,243	70.6	29.4
卸売業，小売業	5,340,113	5,225,520	50.5	49.5	255,759	155,531	5.0	3.1	5,084,354	5,069,989	50.1	49.9
金融業，保険業	1,147,610	302,344	79.1	20.9	▲ 69,854	462	▲ 5.7	0.2	1,217,464	301,882	80.1	19.9
不動産業，物品賃貸業	626,793	360,757	63.5	36.5	40,818	11,225	7.0	3.2	585,975	349,532	62.6	37.4
学術研究，専門・技術サービス業	1,200,907	301,786	79.9	20.1	108,934	18,550	10.0	6.5	1,091,973	283,236	79.4	20.6
宿泊業，飲食サービス業	1,048,236	3,712,227	22.0	78.0	45,119	65,253	4.5	1.8	1,003,117	3,646,974	21.6	78.4
生活関連サービス業，娯楽業	885,256	1,135,508	43.8	56.2	▲ 2,001	▲ 12,371	▲ 0.2	▲ 1.1	887,257	1,147,879	43.6	56.4
教育，学習支援業	763,455	893,588	46.1	53.9	32,870	50,787	4.5	6.0	730,585	842,801	46.4	53.6
医療，福祉	4,159,206	2,613,875	61.4	38.6	667,897	331,985	19.1	14.5	3,491,309	2,281,890	60.5	39.5
複合サービス事業	306,553	195,650	61.0	39.0	71,299	108,288	30.3	124.0	235,254	87,362	72.9	27.1
サービス業（他に分類されないもの）	2,011,296	2,285,278	46.8	53.2	113,279	63,181	6.0	2.8	1,898,017	2,222,097	46.1	53.9

（注１）「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「（常用雇用者）正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。
（注２）前回調査（24年活動調査）は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所が調査対象であることから、前回調査との比較は民営事業所の値で行った。

図Ⅰ－9　産業大分類別の正社員・非正社員割合（新潟県、民営事業所）



5　従業者規模別の状況

～ 従業者数10人未満の事業所が全事業所の約８割を占める ～

(1)　事業所数

■新潟県の状況

民営事業所の事業所数を従業者規模別にみると、「１～４人」が７万1,483事業所（構成比61.2%）と最も多く、次いで「５～９人」が２万1,511事業所（同18.4%）、「10～19人」が１万2,927事業所（同11.1%）などとなっており、従業者数10人未満の事業所が全体の約８割（79.6%）を占めています。（表Ⅰ－12参照）

■全国の状況

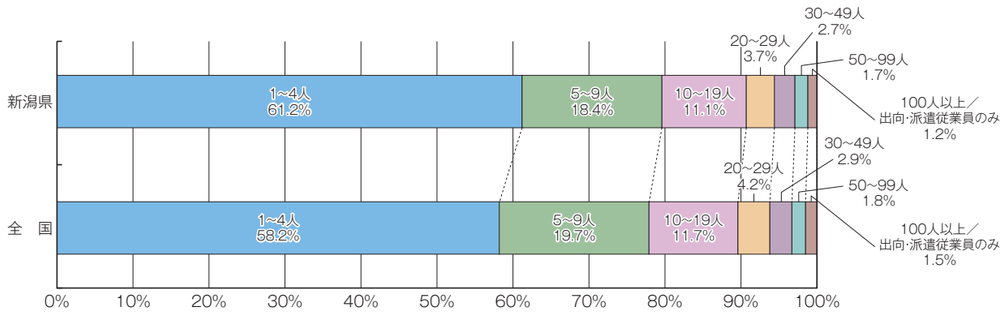
民営事業所の事業所数を従業者規模別にみると、「１～４人」が322万5,428事業所（構成比58.2%）と最も多く、次いで「５～９人」が109万283事業所（同19.7%）、「10～19人」が65万18事業所（同11.7%）などとなっており、従業者数10人未満の事業所が全体の約８割（77.9%）を占めています。（表Ⅰ－12参照）

表Ⅰ－12　従業者規模別事業所数（新潟県、全国、民営事業所）

従業者規模	新潟県	構成比	全　国	構成比
		%		%
合　計	116,715	100.0	5,541,634	100.0
１～４人	71,483	61.2	3,225,428	58.2
５～９	21,511	18.4	1,090,283	19.7
10～19	12,927	11.1	650,018	11.7
20～29	4,295	3.7	230,983	4.2
30～49	3,119	2.7	161,096	2.9
50～99	1,956	1.7	101,321	1.8
100～199	683	0.6	38,678	0.7
200～299	171	0.1	10,387	0.2
300人以上	159	0.1	12,247	0.2
出向・派遣従業員のみ	411	0.4	21,193	0.4

（注）従業者規模別の「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図Ⅰ－10　従業者規模別事業所数の構成比（新潟県、全国、民営事業所）



(2)　従業者数

■新潟県の状況

民営事業所の従業者数を従業者規模別にみると、従業者規模「10～19人」の事業所に属する従業者が17万4,868人（構成比16.9%）と最も多く、次いで「１～４人」が14万8,704人（同14.4%）、「５～９人」が14万789人（同13.6%）などとなっており、従業者数100人未満の事業所に属する従業者数が全体の約８割（79.1%）を占めています。（表Ⅰ－13参照）

■全国の状況

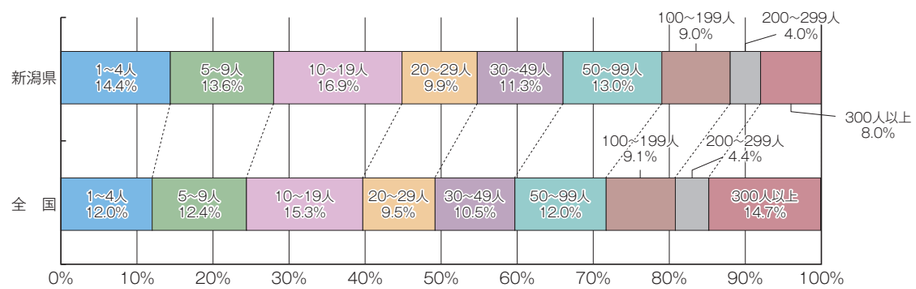
民営事業所の従業者数を従業者規模別にみると、「10～19人」の事業所に属する従業者が875万8,990人（構成比15.3%）と最も多く、次いで「300人以上」が843万2,928人（同14.7%）、「５～９人」が713万7,319人（同12.4%）などとなっており、従業者数100人未満の事業所に属する従業者数は全体の約７割（71.7%）を占めています。（表Ⅰ－13参照）

表Ⅰ－13　従業者規模別従業者数（新潟県、全国、民営事業所）

従業者規模	新潟県	構成比	全　国	構成比
		%		%
合　計	1,034,596	100.0	57,427,704	100.0
１～４人	148,704	14.4	6,897,835	12.0
５～９	140,789	13.6	7,137,319	12.4
10～19	174,868	16.9	8,758,990	15.3
20～29	101,951	9.9	5,483,081	9.5
30～49	117,162	11.3	6,052,377	10.5
50～99	133,996	13.0	6,913,604	12.0
100～199	93,330	9.0	5,243,560	9.1
200～299	41,087	4.0	2,508,010	4.4
300人以上	82,709	8.0	8,432,928	14.7
出向・派遣従業員のみ	－	－	－	－

（注）従業者規模別の「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図Ⅰ－11　従業者規模別従業者数の構成比（新潟県、全国、民営事業所）



6　存続・新設・廃業事業所の状況（民営事業所）

～ 24年活動調査（H24.2.1）以降に開設した事業所の割合は12.9% ～

■ 新潟県の状況

民営事業所について事業所の異動状況をみると、存続事業所の割合は87.1%（10万3,303事業所）、新設事業所の割合は12.9%（１万5,295事業所）となっています。

産業大分類別に異動状況をみると、存続事業所の割合は「複合サービス事業」が96.8%で最も高く、次いで「製造業」が93.5%、「建設業」が92.6%などとなっています。

また、新設事業所の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「医療，福祉」が21.0%で最も高く、次いで「運輸業，郵便業」が17.9%、「情報通信業」が17.1%などとなっています。（表Ⅰ－14参照）

表Ⅰ－14　産業大分類別の事業所異動状況（新潟県、民営事業所）

	総　数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所
			総数に占める割合		総数に占める割合	
総　計	118,598	103,303	% 87.1	15,295	% 12.9	17,692
合　計	116,715	102,715	88.0	14,000	12.0	16,070
農林漁業（個人経営を除く）	1,233	1,065	86.4	168	13.6	135
鉱業，採石業，砂利採取業	111	95	85.6	16	14.4	13
建設業	14,090	13,043	92.6	1,047	7.4	1,586
製造業	12,128	11,344	93.5	784	6.5	1,451
電気・ガス・熱供給・水道業	162	128	79.0	34	21.0	11
情報通信業	794	658	82.9	136	17.1	131
運輸業，郵便業	2,253	1,850	82.1	403	17.9	446
卸売業，小売業	30,167	26,574	88.1	3,593	11.9	4,984
金融業，保険業	1,674	1,465	87.5	209	12.5	254
不動産業，物品賃貸業	5,276	4,719	89.4	557	10.6	698
学術研究，専門・技術サービス業	3,764	3,279	87.1	485	12.9	481
宿泊業，飲食サービス業	13,849	11,493	83.0	2,356	17.0	2,522
生活関連サービス業，娯楽業	10,989	9,868	89.8	1,121	10.2	1,205
教育，学習支援業	3,352	2,790	83.2	562	16.8	539
医療，福祉	7,479	5,911	79.0	1,568	21.0	747
複合サービス事業	943	913	96.8	30	3.2	29
サービス業（他に分類されないもの）	8,451	7,520	89.0	931	11.0	838

（注１）存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所（休業中の事業所を除く）のうち、24年活動調査以前から存在していた事業所をいう。

（注２）新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所（休業中の事業所を除く）のうち、24年活動調査以降に開設した事業所をいう。ただし、他の場所から移転して現在の場所に新設した事業所を含む場合がある。

（注３）廃業事業所とは、24年活動調査以前から存在していた事業所で、調査日までに廃業した事業所（休業中の事業所を含む）をいう。ただし、他の場所に移転して当該地に存在しなくなった事業所を含む場合がある。

■ 全国の状況

民営事業所について事業所の異動状況をみると、存続事業所の割合は82.3%（475万6,371事業所）、新設事業所の割合は17.7%（102万2,701事業所）となっています。

産業大分類別に異動状況をみると、存続事業所の割合は「複合サービス事業」が96.2%で最も高く、次いで「製造業」が91.6%、「建設業」が89.5%などとなっています。

また、新設事業所の割合は「情報通信業」が24.6%で最も高く、次いで「医療，福祉」が24.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が21.3%などとなっています。（表Ⅰ－15参照）

表Ⅰ－15　産業大分類別の事業所異動状況（全国、民営事業所）

	総　数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所
			総数に占める割合		総数に占める割合	
総　計	5,779,072	4,756,371	% 82.3	1,022,701	% 17.7	1,012,118
合　計	5,541,634	4,681,672	84.5	859,962	15.5	872,366
農林漁業（個人経営を除く）	32,822	27,065	82.5	5,757	17.5	3,828
鉱業，採石業，砂利採取業	1,980	1,734	87.6	246	12.4	270
建設業	515,079	461,017	89.5	54,062	10.5	68,232
製造業	487,061	445,967	91.6	41,094	8.4	65,158
電気・ガス・熱供給・水道業	4,506	3,546	78.7	960	21.3	457
情報通信業	66,236	49,916	75.4	16,320	24.6	16,195
運輸業，郵便業	134,118	111,111	82.8	23,007	17.2	25,208
卸売業，小売業	1,407,235	1,192,880	84.8	214,355	15.2	252,713
金融業，保険業	87,015	70,472	81.0	16,543	19.0	16,235
不動産業，物品賃貸業	384,240	338,540	88.1	45,700	11.9	50,486
学術研究，専門・技術サービス業	228,411	188,013	82.3	40,398	17.7	37,491
宿泊業，飲食サービス業	725,090	584,066	80.6	141,024	19.4	144,631
生活関連サービス業，娯楽業	486,006	417,718	85.9	68,288	14.1	67,852
教育，学習支援業	169,956	136,023	80.0	33,933	20.0	29,040
医療，福祉	418,640	317,870	75.9	100,770	24.1	46,237
複合サービス事業	34,848	33,517	96.2	1,331	3.8	1,544
サービス業（他に分類されないもの）	358,391	302,217	84.3	56,174	15.7	46,789

（注１）存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所（休業中の事業所を除く）のうち、24年活動調査以前から存在していた事業所をいう。

（注２）新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所（休業中の事業所を除く）のうち、24年活動調査以降に開設した事業所をいう。ただし、他の場所から移転して現在の場所に新設した事業所を含む場合がある。

（注３）廃業事業所とは、24年活動調査以前から存在していた事業所で、調査日までに廃業した事業所（休業中の事業所を含む）をいう。ただし、他の場所に移転して当該地に存在しなくなった事業所を含む場合がある。

7　県内市区町村別の状況

～ 24年活動調査と比べ、事業所数は27市町村で減少。従業者数は12市町村で増加～

(1)　県内市区町村別事業所数

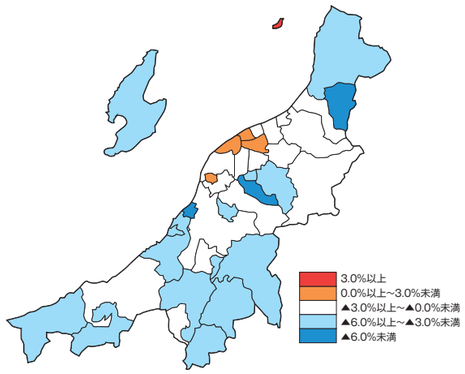
市区町村別に事業所数をみると、新潟市が３万8,377事業所（構成比31.4％）と最も多く、次いで長岡市が１万4,586事業所（同11.9％）、上越市が１万330事業所（同8.4％）などとなっています。

このうち民営事業所について24年活動調査と比べると、全県で▲2.0％（2,397事業所減）となっています。加茂市が▲6.6％（100事業所減）、関川村が▲6.2％（23事業所減）、出雲崎町が▲6.1％（17事業所減）となるなど27市町村で減少し、粟島浦村が＋7.5％（５事業所増）、新潟市が＋0.6％（229事業所増）、弥彦村が＋0.2％（１事業所増）と３市村で増加しています。（表Ⅰ－16、図Ⅰ－12参照）

表Ⅰ－16　市区町村別事業所数増減率（24年活動調査との比較）

市区町村	事業所数						
	総数			うち民営			
	26年	県内順位	構成比	26年	増減数	増減率	24年
			%			%	
新潟県	122,378	－	100.0	118,598	▲ 2,397	▲ 2.0	120,995
新潟市	38,377	1	31.4	37,583	229	0.6	37,354
北区	2,979		2.4	2,906	▲ 34	▲ 1.2	2,940
東区	5,113		4.2	5,033	▲ 33	▲ 0.7	5,066
中央区	14,217		11.6	13,993	292	2.1	13,701
江南区	3,049		2.5	2,982	16	0.5	2,966
秋葉区	2,795		2.3	2,717	▲ 4	▲ 0.1	2,721
南区	2,014		1.6	1,949	▲ 54	▲ 2.7	2,003
西区	5,480		4.5	5,379	113	2.1	5,266
西蒲区	2,730		2.2	2,624	▲ 67	▲ 2.5	2,691
長岡市	14,586	2	11.9	14,177	▲ 324	▲ 2.2	14,501
三条市	6,226	4	5.1	6,084	▲ 132	▲ 2.1	6,216
柏崎市	4,516	7	3.7	4,366	▲ 168	▲ 3.7	4,534
新発田市	4,589	6	3.7	4,408	▲ 121	▲ 2.7	4,529
小千谷市	2,006	16	1.6	1,945	▲ 18	▲ 0.9	1,963
加茂市	1,485	19	1.2	1,407	▲ 100	▲ 6.6	1,507
十日町市	3,461	11	2.8	3,342	▲ 148	▲ 4.2	3,490
見附市	1,972	17	1.6	1,897	▲ 76	▲ 3.9	1,973
村上市	3,524	10	2.9	3,371	▲ 179	▲ 5.0	3,550
燕市	5,862	5	4.8	5,736	▲ 166	▲ 2.8	5,902
糸魚川市	2,649	12	2.2	2,526	▲ 112	▲ 4.2	2,638
妙高市	1,956	18	1.6	1,895	▲ 105	▲ 5.3	2,000
五泉市	2,487	13	2.0	2,381	▲ 78	▲ 3.2	2,459
上越市	10,330	3	8.4	9,946	▲ 290	▲ 2.8	10,236
阿賀野市	2,075	15	1.7	2,004	▲ 52	▲ 2.5	2,056
佐渡市	4,180	8	3.4	3,972	▲ 154	▲ 3.7	4,126
魚沼市	2,345	14	1.9	2,234	▲ 75	▲ 3.2	2,309
南魚沼市	3,676	9	3.0	3,573	▲ 141	▲ 3.8	3,714
胎内市	1,452	20	1.2	1,379	▲ 28	▲ 2.0	1,407
聖籠町	653	23	0.5	615	▲ 12	▲ 1.9	627
弥彦村	432	26	0.4	413	1	0.2	412
田上町	465	25	0.4	444	▲ 27	▲ 5.7	471
阿賀町	668	22	0.5	612	▲ 16	▲ 2.5	628
出雲崎町	282	28	0.2	263	▲ 17	▲ 6.1	280
湯沢町	869	21	0.7	846	▲ 45	▲ 5.1	891
津南町	571	24	0.5	539	▲ 14	▲ 2.5	553
刈羽村	231	29	0.2	220	▲ 11	▲ 4.8	231
関川村	370	27	0.3	348	▲ 23	▲ 6.2	371
粟島浦村	83	30	0.1	72	5	7.5	67

図Ⅰ－12　市区町村別事業所数増減率の県内分布（24年活動調査との比較）



（注）前回調査（24年活動調査）は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所が調査対象であることから、前回調査との比較は民営事業所の値で行った。

(2)　県内市区町村別従業者数

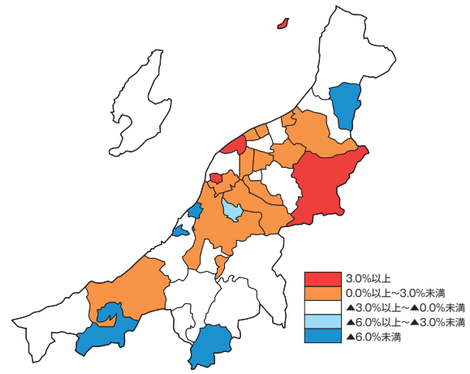
従業者数をみると、新潟市が39万6,433人（構成比35.2％）と最も多く、次いで長岡市が14万2,452人（同12.7％）、上越市が９万7,323人（同8.6％）などとなっています。

このうち民営事業所について24年活動調査と比べると、全県で＋0.1％（1,124人増）となっています。粟島浦村が＋5.5％（12人増）、弥彦村が＋4.0％（125人増）、阿賀町が＋3.1％（114人増）となるなど12市町村で増加し、湯沢町が▲10.9％（762人減）、出雲崎町が▲9.9％（155人減）、妙高市が▲8.9％（1,406人減）となるなど18市町村で減少しています。（表Ⅰ－17、図Ⅰ－13参照）

表Ⅰ－17　市区町村別従業者数増減率（24年活動調査との比較）

市区町村	従業者数						
	総数			うち民営			
	26年	県内順位	構成比	26年	増減数	増減率	24年
			%			%	
新潟県	1,125,360	－	100.0	1,034,596	1,124	0.1	1,033,472
新潟市	396,433	1	35.2	367,873	5,066	1.4	362,807
北区	30,009		2.7	28,390	▲ 753	▲ 2.6	29,143
東区	56,318		5.0	53,751	883	1.7	52,868
中央区	157,374		14.0	142,361	2,244	1.6	140,117
江南区	31,350		2.8	29,426	▲ 207	▲ 0.7	29,633
秋葉区	23,297		2.1	21,568	450	2.1	21,118
南区	19,999		1.8	18,901	279	1.5	18,622
西区	55,026		4.9	52,325	2,233	4.5	50,092
西蒲区	23,060		2.0	21,151	▲ 63	▲ 0.3	21,214
長岡市	142,452	2	12.7	132,729	25	0.0	132,704
三条市	55,404	4	4.9	51,550	507	1.0	51,043
柏崎市	41,984	7	3.7	39,051	▲ 1,004	▲ 2.5	40,055
新発田市	43,458	6	3.9	38,081	242	0.6	37,839
小千谷市	18,932	14	1.7	17,622	▲ 121	▲ 0.7	17,743
加茂市	10,807	21	1.0	9,688	2	0.0	9,686
十日町市	26,194	11	2.3	23,619	▲ 357	▲ 1.5	23,976
見附市	16,048	17	1.4	14,757	▲ 558	▲ 3.6	15,315
村上市	27,566	9	2.4	24,712	▲ 767	▲ 3.0	25,479
燕市	46,007	5	4.1	43,403	513	1.2	42,890
糸魚川市	21,180	12	1.9	19,349	▲ 176	▲ 0.9	19,525
妙高市	15,821	18	1.4	14,481	▲ 1,406	▲ 8.9	15,887
五泉市	19,925	13	1.8	18,205	▲ 242	▲ 1.3	18,447
上越市	97,323	3	8.6	88,258	1,256	1.4	87,002
阿賀野市	17,705	15	1.6	16,583	151	0.9	16,432
佐渡市	26,408	10	2.3	22,882	▲ 180	▲ 0.8	23,062
魚沼市	17,172	16	1.5	14,981	▲ 27	▲ 0.2	15,008
南魚沼市	29,993	8	2.7	27,030	▲ 636	▲ 2.3	27,666
胎内市	13,257	19	1.2	12,226	▲ 322	▲ 2.6	12,548
聖籠町	11,962	20	1.1	11,331	207	1.9	11,124
弥彦村	3,573	25	0.3	3,230	125	4.0	3,105
田上町	3,535	26	0.3	3,225	▲ 63	▲ 1.9	3,288
阿賀町	4,652	23	0.4	3,845	114	3.1	3,731
出雲崎町	1,664	29	0.1	1,409	▲ 155	▲ 9.9	1,564
湯沢町	6,536	22	0.6	6,205	▲ 762	▲ 10.9	6,967
津南町	4,520	24	0.4	3,881	▲ 19	▲ 0.5	3,900
刈羽村	2,379	27	0.2	2,208	▲ 175	▲ 7.3	2,383
関川村	2,191	28	0.2	1,951	▲ 126	▲ 6.1	2,077
粟島浦村	279	30	0.0	231	12	5.5	219

図Ⅰ－13　市区町村別従業者数増減率の県内分布（24年活動調査との比較）



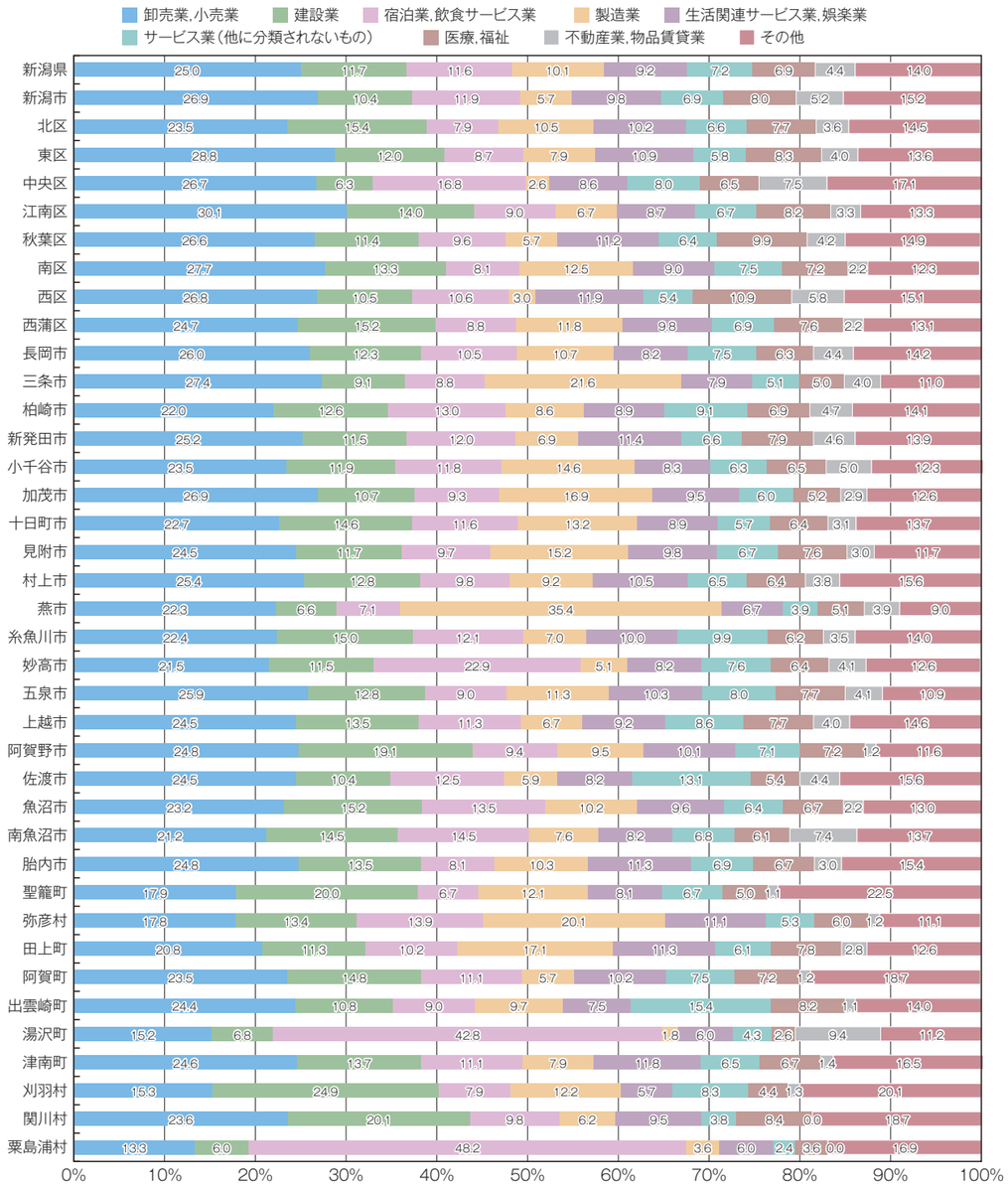
（注）前回調査（24年活動調査）は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所が調査対象であることから、前回調査との比較は民営事業所の値で行った。

(3)　産業別の状況

■事業所数

産業別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」の割合が最も多いのは新潟市、長岡市など23市町村、「建設業」の割合が最も多いのは聖籠町、刈羽村の２町村、「宿泊業，飲食サービス業」が最も多いのは妙高市、湯沢町、粟島浦村の３市町村、「製造業」の割合が最も多いのは燕市、弥彦村の２市村となっています。（図Ⅰ－14参照）

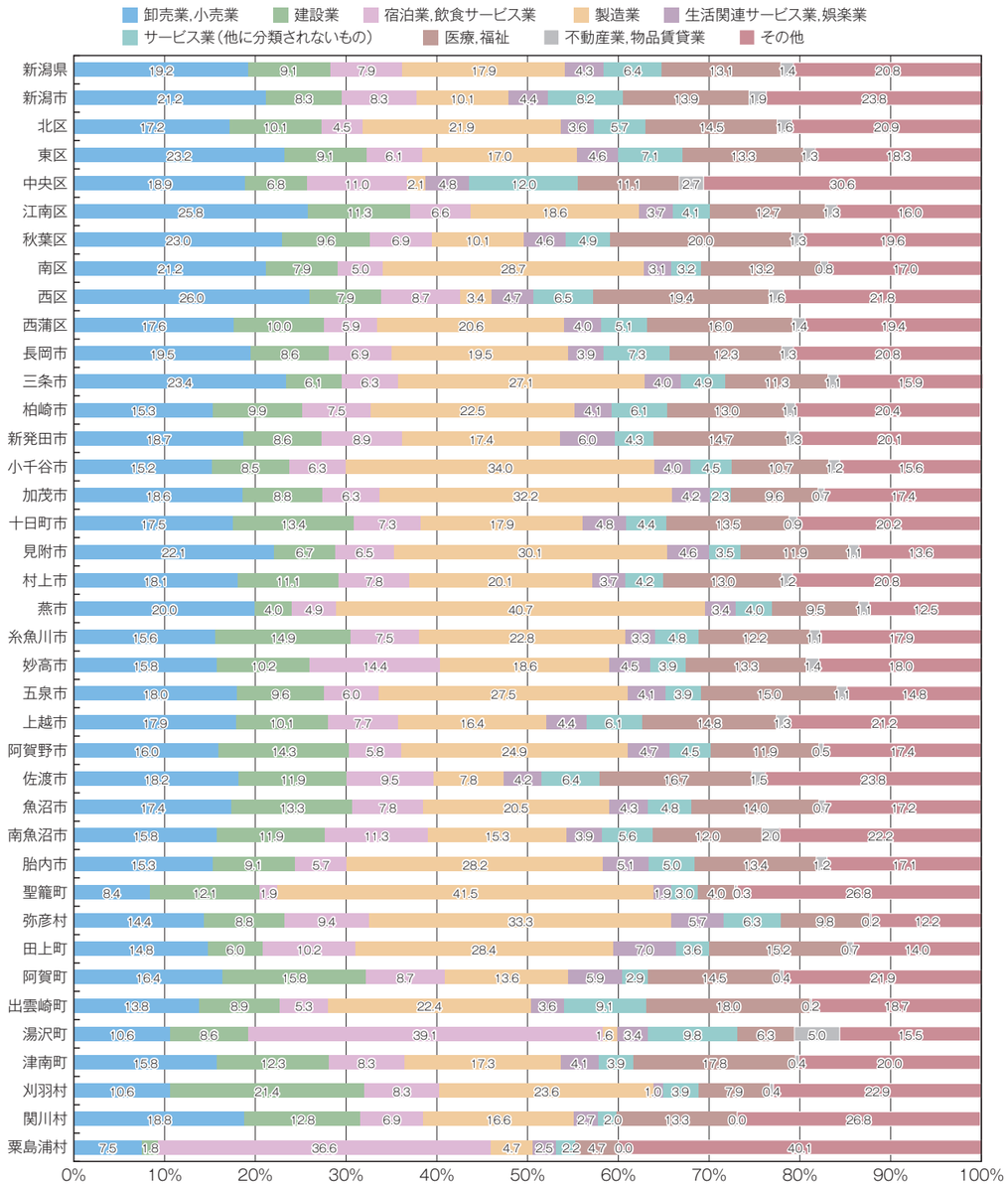
図Ⅰ－14　市区町村別の産業大分類別事業所数の全産業に占める割合



■従業者数

産業別に従業者数をみると、「卸売業，小売業」の割合が最も多いのは新潟市、長岡市など８市町村、「製造業」の割合が最も多いのは燕市、三条市などの19市町村、「医療，福祉」の割合が最も多いのは津南町、「宿泊業，飲食サービス業」が最も多いのは湯沢町、粟島浦村の２町村となっています。（図Ⅰ－15参照）

図Ⅰ－15　市区町村別の産業大分類別従業者数の全産業に占める割合



(4)　業種別（産業小分類別）の状況

表Ⅰ－18は民営事業所数について、表Ⅰ－19は民営事業所の従業者数について、各市区町村ごとに上位３業種を示したものです。

表Ⅰ－18　市区町村別の産業小分類別事業所数トップ３（民営事業所）

市区町村	事業所数	第１位		第２位		第３位	
		産業小分類	事業所数	産業小分類	事業所数	産業小分類	事業所数
新潟県	116,715	美容業	4,312	専門料理店	3,209	理容業	3,001
新潟市	36,591	美容業	1,411	専門料理店	1,190	酒場，ビヤホール	921
						理容業	921
北区	2,859	美容業	123	理容業	102	一般貨物自動車運送業	75
東区	4,900	美容業	217	理容業	144	専門料理店	142
中央区	13,438	専門料理店	593	酒場，ビヤホール	541	バー，キャバレー，ナイトクラブ	503
江南区	2,909	美容業	93	専門料理店	84	理容業	83
秋葉区	2,677	美容業	130	理容業	94	老人福祉・介護事業	85
南区	1,926	美容業	71	その他の飲食料品小売業	55	理容業	54
西区	5,272	美容業	264	専門料理店	165	理容業	154
西蒲区	2,610	美容業	94	理容業	84	木造建築工事業	72
						仏教系宗教	72
長岡市	13,933	美容業	449	専門料理店	392	その他の飲食料品小売業	337
三条市	5,999	洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	286	他に分類されない卸売業	263	他に分類されないその他の卸売業	262
柏崎市	4,299	美容業	164	バー，キャバレー，ナイトクラブ	148	仏教系宗教	116
新発田市	4,349	美容業	183	理容業	146	バー，キャバレー，ナイトクラブ	125
小千谷市	1,935	専門料理店	64	貸家業，貸間業	58	その他の飲食料品小売業	48
		美容業	64				
加茂市	1,399	美容業	49	その他の飲食料品小売業	46	建具製造業	41
十日町市	3,330	染色整理業	120	美容業	112	土木工事業（舗装工事業を除く）	100
見附市	1,886	美容業	76	外衣・シャツ製造業（和式を除く）	58	理容業	55
				専門料理店	58		
村上市	3,351	美容業	152	理容業	126	その他の飲食料品小売業	96
燕市	5,690	金属被覆・彫刻業，熱処理業（ほうろう鉄器を除く）	463	金属素形材製品製造業	309	洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	304
糸魚川市	2,507	美容業	106	理容業	87	土木工事業（舗装工事業を除く）	78
妙高市	1,879	旅館，ホテル	247	仏教系宗教	60	美容業	59
五泉市	2,362	美容業	101	その他の飲食料品小売業	85	外衣・シャツ製造業（和式を除く）	81
上越市	9,789	美容業	405	仏教系宗教	377	専門料理店	266
阿賀野市	1,978	理容業	77	土木工事業（舗装工事業を除く）	72	美容業	67
佐渡市	3,951	仏教系宗教	185	美容業	148	旅館，ホテル	119
魚沼市	2,231	美容業	87	土木工事業（舗装工事業を除く）	78	専門料理店	66
南魚沼市	3,550	貸家業，貸間業	200	旅館，ホテル	168	美容業	128
胎内市	1,369	美容業	62	理容業	53	その他の飲食料品小売業	38
聖籠町	606	木造建築工事業	30	自動車小売業	22	土木工事業（舗装工事業を除く）	17
		一般貨物自動車運送業	30	理容業	22		
弥彦村	413	木造建築工事業	15	旅館，ホテル	14	金属素形材製品製造業	13
						その他の娯楽業	13
田上町	440	美容業	19	理容業	15	教養・技能教授業	14
阿賀町	611	土木工事業（舗装工事業を除く）	32	理容業	25	その他の飲食料品小売業	24
出雲崎町	260	仏教系宗教	29	老人福祉・介護事業	8	その他の飲食料品小売業	7
				理容業	8	他に分類されない飲食料品小売業	7
				木造建築工事業	8	食堂，レストラン（専門料理店を除く）	7
						美容業	7
湯沢町	832	旅館，ホテル	242	専門料理店	36	不動産管理業	35
津南町	538	土木工事業（舗装工事業を除く）	22	理容業	20	耕種農業	19
		美容業	22				
刈羽村	218	仏教系宗教	9	土木工事業（舗装工事業を除く）	8	耕種農業	7
				旅館，ホテル	8	美容業	7
関川村	347	旅館，ホテル	19	その他の飲食料品小売業	18	他に分類されない飲食料品小売業	17
粟島浦村	72	旅館，ホテル	33	食堂，レストラン（専門料理店を除く）	4	大工工事業	3
						菓子・パン小売業	3
						その他の飲食料品小売業	3
						他に分類されない飲食料品小売業	3

（注）事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計したものである。

表Ⅰ－19　市区町村別の産業小分類別従業者数トップ３（民営事業所）

市区町村	従業者数	第１位		第２位		第３位	
		産業小分類	従業者数	産業小分類	従業者数	産業小分類	従業者数
新潟県	1,034,596	老人福祉・介護事業	49,862	病院	30,531	一般貨物自動車運送業	29,365
新潟市	367,873	老人福祉・介護事業	16,102	病院	13,339	一般貨物自動車運送業	12,681
北区	28,390	一般貨物自動車運送業	2,311	老人福祉・介護事業	1,504	病院	1,061
東区	53,751	一般貨物自動車運送業	2,775	老人福祉・介護事業	2,358	病院	2,062
中央区	142,361	建物サービス業	6,173	専門料理店	4,409	病院	3,989
江南区	29,426	パン・菓子製造業	1,784	老人福祉・介護事業	1,586	農畜産物・水産物卸売業	1,299
秋葉区	21,568	老人福祉・介護事業	1,907	病院	956	各種食料品小売業	905
南区	18,901	老人福祉・介護事業	1,049	パン・菓子製造業	1,031	一般貨物自動車運送業	860
西区	52,325	病院	3,387	老人福祉・介護事業	3,186	一般貨物自動車運送業	3,132
西蒲区	21,151	老人福祉・介護事業	1,462	病院	717	一般貨物自動車運送業	650
長岡市	132,729	老人福祉・介護事業	5,273	病院	5,155	一般貨物自動車運送業	4,875
三条市	51,550	他に分類されない卸売業	2,605	他に分類されないその他の卸売業	2,602	洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	2,463
柏崎市	39,051	その他のはん用機械・同部分品製造業	2,094	老人福祉・介護事業	1,737	病院	1,450
新発田市	38,081	老人福祉・介護事業	2,128	その他の食料品製造業	1,187	パン・菓子製造業	1,047
小千谷市	17,622	老人福祉・介護事業	822	パン・菓子製造業	792	その他のはん用機械・同部分品製造業	642
加茂市	9,688	民生用電気機械器具製造業	957	老人福祉・介護事業	325	一般産業用機械・装置製造業	319
十日町市	23,619	老人福祉・介護事業	1,341	土木工事業（舗装工事業を除く）	1,162	耕種農業	739
見附市	14,757	外衣・シャツ製造業（和式を除く）	828	老人福祉・介護事業	759	各種食料品小売業	576
村上市	24,712	老人福祉・介護事業	1,218	パン・菓子製造業	1,121	病院	1,010
燕市	43,403	洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	2,476	金属素形材製品製造業	1,911	老人福祉・介護事業	1,804
糸魚川市	19,349	有機化学工業製品製造業	2,012	老人福祉・介護事業	1,228	土木工事業（舗装工事業を除く）	873
妙高市	14,481	旅館，ホテル	1,303	老人福祉・介護事業	1,032	電子回路製造業	984
五泉市	18,205	外衣・シャツ製造業（和式を除く）	1,197	老人福祉・介護事業	1,136	医薬品製造業	698
上越市	88,258	老人福祉・介護事業	5,695	病院	2,568	一般貨物自動車運送業	2,341
阿賀野市	16,583	土木工事業（舗装工事業を除く）	990	老人福祉・介護事業	862	その他の食料品製造業	586
佐渡市	22,882	老人福祉・介護事業	1,539	旅館，ホテル	1,150	土木工事業（舗装工事業を除く）	1,048
魚沼市	14,981	土木工事業（舗装工事業を除く）	892	老人福祉・介護事業	834	その他の食料品製造業	600
南魚沼市	27,030	旅館，ホテル	1,611	耕種農業	1,315	老人福祉・介護事業	1,224
胎内市	12,226	発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業	733	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業	640	老人福祉・介護事業	576
聖籠町	11,331	一般貨物自動車運送業	1,350	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	988	水産食料品製造業	921
弥彦村	3,230	金属素形材製品製造業	392	旅館，ホテル	180	老人福祉・介護事業	167
田上町	3,225	老人福祉・介護事業	305	旅館，ホテル	206	暖房・調理等装置，配管工事用附属品製造業	155
阿賀町	3,845	土木工事業（舗装工事業を除く）	397	老人福祉・介護事業	342	旅館，ホテル	176
出雲崎町	1,409	老人福祉・介護事業	173	自動車・同附属品製造業	139	特別養護老人ホーム	100
湯沢町	6,205	旅館，ホテル	2,001	建物サービス業	465	鉄道業	291
津南町	3,881	老人福祉・介護事業	481	土木工事業（舗装工事業を除く）	262	その他の食料品製造業	194
刈羽村	2,208	その他のはん用機械・同部分品製造業	262	その他の技術サービス業	139	土木工事業（舗装工事業を除く）	120
関川村	1,951	老人福祉・介護事業	183	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	138	畜産農業	113
粟島浦村	231	旅館，ホテル	89	海面漁業	23	水産食料品製造業	12
				沿海海運業	23	農林水産業協同組合（他に分類されないもの）	12

Ⅱ　企業等の状況（企業等に関する集計）

1　概況

～ 新潟県の企業等の数は８万7,796企業、そのうち「会社企業」は３万2,168企業 ～

平成26年７月１日現在の新潟県の企業等（※１）（県内に本社等がある法人及び個人経営の事業所（※２））の数は８万7,796企業（構成比2.1％）で、全国第14位となっています。

24年活動調査と比べると、企業等の数は▲3.1％（2,829企業減）となっています。一方、平成26年７月１日現在の全国の企業等の数は409万8,284企業で、24年活動調査と比べると、企業等の数は▲0.7％（２万9,931企業減）となっています。（表Ⅱ－１参照）

※１　企業等とは、民営のうち会社企業、会社以外の法人及び個人経営をいう。

※２　企業に関する数値は、企業単位に本社等の所在地別に集計した数値である。

表Ⅱ－1　企業等数

	企業等数					
	26年	全国に占める割合	増減数	増減率	全国順位	24年
		%		%		
新潟県	87,796	2.1	▲ 2,829	▲ 3.1	14位	90,625
全　国	4,098,284	100.0	▲ 29,931	▲ 0.7	－	4,128,215

経営組織別に企業等の数をみると、「個人経営」が４万8,979企業（構成比55.8％）と最も多く、次いで「会社企業」が３万2,168企業（同36.6％）、「会社以外の法人」が6,649企業（同7.6％）となっており、全国と比較すると、「個人経営」の割合が高くなっています。（表Ⅱ－２参照）

表Ⅱ－2　経営組織別企業等数

経営組織		企業等数					
		26年	構成比	増減数	増減率	24年	構成比
			%		%		%
新潟県	合　計	87,796	100.0	▲ 2,829	▲ 3.1	90,625	100.0
	個人経営	48,979	55.8	▲ 2,745	▲ 5.3	51,724	57.1
	会社企業	32,168	36.6	▲ 225	▲ 0.7	32,393	35.7
	株式・有限・相互会社	31,538	35.9	▲ 227	▲ 0.7	31,765	35.1
	合名・合資会社	475	0.5	▲ 57	▲ 10.7	532	0.6
	合同会社	155	0.2	59	61.5	96	0.1
	会社以外の法人	6,649	7.6	141	2.2	6,508	7.2
全国	合　計	4,098,284	100.0	▲ 29,931	▲ 0.7	4,128,215	100.0
	個人経営	2,089,716	51.0	▲ 85,546	▲ 3.9	2,175,262	52.7
	会社企業	1,750,071	42.7	43,601	2.6	1,706,470	41.3
	株式・有限・相互会社	1,721,207	42.0	39,324	2.3	1,681,883	40.7
	合名・合資会社	16,386	0.4	▲ 1,687	▲ 9.3	18,073	0.4
	合同会社	12,478	0.3	5,964	91.6	6,514	0.2
	会社以外の法人	258,497	6.3	12,014	4.9	246,483	6.0

市区町村別に企業等の数をみると、新潟市が２万5,194企業（構成比28.7％）と最も多く、次いで長岡市が１万127企業（同11.5％）、上越市が7,186企業（同8.2％）などとなっています。

24年活動調査と比べると、全県で▲3.1％（2,829企業減）となっています。関川村が▲8.7％（26企業減）、出雲崎町が▲6.4％（15企業減）、加茂市（77企業減）、糸魚川市（127企業減）及び田上町（24企業減）が▲6.1％となるなど29市町村で減少し、粟島浦村が＋1.6％（１企業増）と唯一増加しています。

このうち会社企業についてみると、新潟市が9,933企業（構成比30.9％）と最も多く、次いで長岡市が4,687企業（同14.6％）、上越市が2,573企業（同8.0％）などとなっています。

24年活動調査と比べると、全県で▲0.7％（225企業減）となっています。見附市が▲4.9％（29企業減）、刈羽村が▲4.5％（３企業減）、弥彦村が▲4.1％（５企業減）となるなど24市町村で減少し、粟島浦村が＋33.3％（１企業増）、阿賀町が＋4.4％（６企業増）、出雲崎町が＋3.3％（２企業増）となるなど６市町村で増加しています。（表Ⅱ－３参照）

表Ⅱ－3　市区町村別企業等数

市区町村	企業等数									
	総数					うち会社企業				
	26年	構成比	増減数	増減率	24年	26年	構成比	増減数	増減率	24年
		%		%			%		%	
新潟県	87,796	100.0	▲ 2,829	▲ 3.1	90,625	32,168	100.0	▲ 225	▲ 0.7	32,393
新潟市	25,194	28.7	▲ 196	▲ 0.8	25,390	9,933	30.9	183	1.9	9,750
北区	2,227	2.5	▲ 23	▲ 1.0	2,250	898	2.8	38	4.4	860
東区	3,411	3.9	▲ 86	▲ 2.5	3,497	1,577	4.9	▲ 6	▲ 0.4	1,583
中央区	8,185	9.3	62	0.8	8,123	3,415	10.6	95	2.9	3,320
江南区	2,031	2.3	▲ 26	▲ 1.3	2,057	864	2.7	30	3.6	834
秋葉区	2,051	2.3	▲ 32	▲ 1.5	2,083	696	2.2	3	0.4	693
南区	1,485	1.7	▲69	▲ 4.4	1,554	503	1.6	▲ 4	▲ 0.8	507
西区	3,658	4.2	24	0.7	3,634	1,330	4.1	24	1.8	1,306
西蒲区	2,146	2.4	▲ 46	▲ 2.1	2,192	650	2.0	3	0.5	647
長岡市	10,127	11.5	▲ 368	▲ 3.5	10,495	4,687	14.6	▲ 86	▲ 1.8	4,773
三条市	4,903	5.6	▲ 146	▲ 2.9	5,049	1,939	6.0	3	0.2	1,936
柏崎市	3,215	3.7	▲ 140	▲ 4.2	3,355	1,154	3.6	▲ 32	▲ 2.7	1,186
新発田市	3,286	3.7	▲ 120	▲ 3.5	3,406	991	3.1	▲ 18	▲ 1.8	1,009
小千谷市	1,497	1.7	▲ 52	▲ 3.4	1,549	551	1.7	▲ 14	▲ 2.5	565
加茂市	1,187	1.4	▲ 77	▲ 6.1	1,264	388	1.2	▲ 13	▲ 3.2	401
十日町市	2,746	3.1	▲ 163	▲ 5.6	2,909	901	2.8	▲ 12	▲ 1.3	913
見附市	1,510	1.7	▲ 97	▲ 6.0	1,607	559	1.7	▲ 29	▲ 4.9	588
村上市	2,687	3.1	▲ 148	▲ 5.2	2,835	762	2.4	▲ 31	▲ 3.9	793
燕市	4,828	5.5	▲ 173	▲ 3.5	5,001	1,682	5.2	▲ 17	▲ 1.0	1,699
糸魚川市	1,972	2.2	▲ 127	▲ 6.1	2,099	585	1.8	▲ 5	▲ 0.8	590
妙高市	1,455	1.7	▲ 39	▲ 2.6	1,494	513	1.6	▲ 10	▲ 1.9	523
五泉市	1,956	2.2	▲ 108	▲ 5.2	2,064	629	2.0	▲ 20	▲ 3.1	649
上越市	7,186	8.2	▲ 311	▲ 4.1	7,497	2,573	8.0	▲ 61	▲ 2.3	2,634
阿賀野市	1,671	1.9	▲ 50	▲ 2.9	1,721	511	1.6	4	0.8	507
佐渡市	3,209	3.7	▲ 101	▲ 3.1	3,310	751	2.3	▲ 23	▲ 3.0	774
魚沼市	1,854	2.1	▲ 83	▲ 4.3	1,937	628	2.0	▲ 17	▲ 2.6	645
南魚沼市	2,837	3.2	▲ 162	▲ 5.4	2,999	937	2.9	▲ 7	▲ 0.7	944
胎内市	1,074	1.2	▲ 37	▲ 3.3	1,111	353	1.1	▲ 3	▲ 0.8	356
聖籠町	406	0.5	▲ 15	▲ 3.6	421	183	0.6	▲ 5	▲ 2.7	188
弥彦村	351	0.4	▲ 1	▲ 0.3	352	118	0.4	▲ 5	▲ 4.1	123
田上町	368	0.4	▲ 24	▲ 6.1	392	124	0.4	▲ 3	▲ 2.4	127
阿賀町	479	0.5	▲ 19	▲ 3.8	498	141	0.4	6	4.4	135
出雲崎町	221	0.3	▲ 15	▲ 6.4	236	63	0.2	2	3.3	61
湯沢町	644	0.7	▲ 20	▲ 3.0	664	244	0.8	▲ 7	▲ 2.8	251
津南町	447	0.5	▲ 8	▲ 1.8	455	137	0.4	▲ 1	▲ 0.7	138
刈羽村	150	0.2	▲ 4	▲ 2.6	154	64	0.2	▲ 3	▲ 4.5	67
関川村	273	0.3	▲ 26	▲ 8.7	299	63	0.2	▲ 2	▲ 3.1	65
粟島浦村	63	0.1	1	1.6	62	4	0.0	1	33.3	3

2　企業産業別の状況（会社企業）

～ 全国と比較して「建設業」の企業数の割合が高い ～

■新潟県の状況

新潟県の会社企業について企業産業大分類別に企業数をみると、「卸売業，小売業」が8,961企業（構成比27.9％）と最も多く、次いで「建設業」が6,776企業（同21.1％）、「製造業」が5,931企業（同18.4％）などとなっており、上位３産業で全産業の約７割（67.4％）を占めています。また、「建設業」の割合は全国より3.7％ポイント高くなっています。（図Ⅱ－１参照）

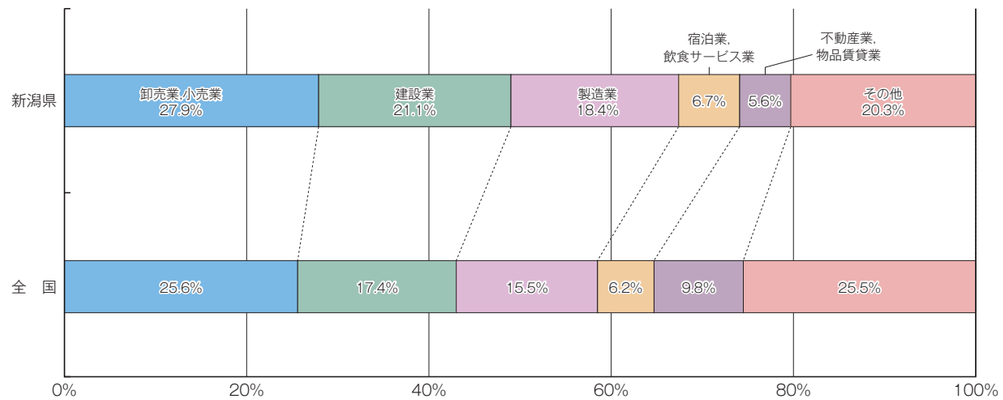
24年活動調査と比べると、「複合サービス事業」が▲50.0％（２企業減）、「製造業」（170企業減）及び「不動産業，物品賃貸業」（52企業減）が▲2.8％となるなど６産業で減少し、「医療，福祉」が＋30.7％（92企業増）、「鉱業，採石業，砂利採取業」が＋14.3％（７企業増）、「電気・ガス・熱供給・水道業」が＋11.1％（２企業増）となるなど11産業で増加しています。（表Ⅱ－４参照）

■全国の状況

「卸売業，小売業」が44万8,343企業（構成比25.6％）と最も多く、次いで「建設業」が30万3,805企業（同17.4％）、「製造業」が27万509企業（同15.5％）などとなっており、上位３産業で全産業の約６割（58.5％）を占めています。（図Ⅱ－１参照）

24年活動調査と比べると、「複合サービス事業」が▲23.2％、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲10.8％、「製造業」が▲1.8％となるなど４産業で減少し、「電気・ガス・熱供給・水道業」が＋49.0％、「医療，福祉」が＋38.9％、「教育，学習支援業」が＋14.6％となるなど13産業で増加しています。（表Ⅱ－５参照）

図Ⅱ－1　会社企業数の企業産業分類別構成比（新潟県、全国）



表Ⅱ－4　産業大分類別企業数の状況（新潟県、会社企業）

企業産業分類	企業数（会社企業）				
	26年	構成比	増減数	増減率	24年
合計	32,168	% 100.0	▲ 225	% ▲ 0.7	32,393
農林漁業（個人経営を除く）	502	1.6	29	6.1	473
鉱業，採石業，砂利採取業	56	0.2	7	14.3	49
建設業	6,776	21.1	▲ 129	▲ 1.9	6,905
製造業	5,931	18.4	▲ 170	▲ 2.8	6,101
電気・ガス・熱供給・水道業	20	0.1	2	11.1	18
情報通信業	445	1.4	27	6.5	418
運輸業，郵便業	775	2.4	18	2.4	757
卸売業，小売業	8,961	27.9	▲ 127	▲ 1.4	9,088
金融業，保険業	381	1.2	1	0.3	380
不動産業，物品賃貸業	1,802	5.6	▲ 52	▲ 2.8	1,854
学術研究，専門・技術サービス業	1,120	3.5	3	0.3	1,117
宿泊業，飲食サービス業	2,164	6.7	65	3.1	2,099
生活関連サービス業，娯楽業	1,049	3.3	27	2.6	1,022
教育，学習支援業	204	0.6	6	3.0	198
医療，福祉	392	1.2	92	30.7	300
複合サービス事業	2	0.0	▲ 2	▲ 50.0	4
サービス業（他に分類されないもの）	1,588	4.9	▲ 22	▲ 1.4	1,610

表Ⅱ－5　産業大分類別企業数の状況（全国、会社企業）

企業産業分類	企業数（会社企業）				
	26年	構成比	増減数	増減率	24年
合計	1,750,071	% 100.0	43,601	% 2.6	1,706,470
農林漁業（個人経営を除く）	19,449	1.1	1,247	6.9	18,202
鉱業，採石業，砂利採取業	1,318	0.1	▲ 159	▲ 10.8	1,477
建設業	303,805	17.4	56	0.0	303,749
製造業	270,509	15.5	▲ 5,060	▲ 1.8	275,569
電気・ガス・熱供給・水道業	1,019	0.1	335	49.0	684
情報通信業	43,522	2.5	1,008	2.4	42,514
運輸業，郵便業	55,217	3.2	912	1.7	54,305
卸売業，小売業	448,343	25.6	12,761	2.9	435,582
金融業，保険業	23,971	1.4	630	2.7	23,341
不動産業，物品賃貸業	171,183	9.8	1,547	0.9	169,636
学術研究，専門・技術サービス業	86,735	5.0	2,849	3.4	83,886
宿泊業，飲食サービス業	108,772	6.2	9,993	10.1	98,779
生活関連サービス業，娯楽業	69,422	4.0	5,318	8.3	64,104
教育，学習支援業	17,840	1.0	2,275	14.6	15,565
医療，福祉	39,187	2.2	10,965	38.9	28,222
複合サービス事業	86	0.0	▲ 26	▲ 23.2	112
サービス業（他に分類されないもの）	89,693	5.1	▲ 1,050	▲ 1.2	90,743

３　企業常用雇用者規模別の状況（会社企業）

～ 会社企業のうち、10人未満の企業が全体の約７割を占める ～

新潟県の会社企業について企業常用雇用者規模別に企業数をみると、「０～４人」が１万6,661企業（構成比51.8％）と最も多く、次いで「５～９人」が6,081企業（同18.9％）、「10～19人」が4,481企業（同13.9％）などとなっており、常用雇用者数10人未満の企業が会社企業全体の約７割（70.7％）を占めています。（表Ⅱ－６参照）

表Ⅱ－6　企業常用雇用者規模別企業数（新潟県、会社企業）

企業常用雇用者規模	企業数（会社企業）				
	26年				24年
		構成比	増減数	増減率	
総　　数	32,168	% 100.0	▲ 225	% ▲ 0.7	32,393
０～４人	16,661	51.8	▲ 578	▲ 3.4	17,239
５～９	6,081	18.9	22	0.4	6,059
10～19	4,481	13.9	157	3.6	4,324
20～29	1,710	5.3	97	6.0	1,613
30～49	1,479	4.6	47	3.3	1,432
50～99	996	3.1	1	0.1	995
100～299	589	1.8	20	3.5	569
300～999	141	0.4	7	5.2	134
1,000～1,999	18	0.1	2	12.5	16
2,000～4,999	9	0.0	▲ 2	▲ 18.2	11
5,000人以上	3	0.0	2	200.0	1

４　資本金階級別の状況（会社企業）

～ 会社企業のうち、資本金1,000万円未満の企業が全体の過半数を占める ～

新潟県の会社企業について資本金階級別に企業数をみると、「1,000万円～3,000万円未満」が１万881企業（構成比33.8％）と最も多く、次いで「300万円～500万円未満」が１万572企業（同32.9％）、「500万円～1,000万円未満」が5,335企業（同16.6％）などとなっており、資本金1,000万円未満の企業が会社企業全体の過半数（54.6％）を占めています。（表Ⅱ－７参照）

表Ⅱ－7　資本金階級別企業数（新潟県、会社企業）

資本金階級（注）	企業数（会社企業）				
	26年				24年
		構成比	増減数	増減率	
総　　数	32,168	% 100.0	▲ 225	% ▲ 0.7	32,393
300万円未満	1,638	5.1	437	36.4	1,201
300万円～500万円未満	10,572	32.9	▲ 194	▲ 1.8	10,766
500万円～1,000万円未満	5,335	16.6	94	1.8	5,241
1,000万円～3,000万円未満	10,881	33.8	▲ 244	▲ 2.2	11,125
3,000万円～5,000万円未満	1,646	5.1	12	0.7	1,634
5,000万円～１億円未満	979	3.0	▲ 14	▲ 1.4	993
１億円～３億円未満	240	0.7	22	10.1	218
３億円～10億円未満	88	0.3	▲ 12	▲ 12.0	100
10億円～50億円未満	41	0.1	▲ 8	▲ 16.3	49
50億円以上	15	0.0	1	7.1	14

（注）総数には資本金の不詳を含む

主な用語の解説

1．事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

⑴　一定の場所（１区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。

⑵　従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が１人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

2．従業者

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

⑴　**個人業主**

個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。

⑵　**無給の家族従業者**

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

⑶　**有給役員**

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

⑷　**常用雇用者**

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは１か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成26年５月と６月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

⑸　**正社員・正職員**

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人をいう。

⑹　**正社員・正職員以外**

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。

⑺　**臨時雇用者**

常用雇用者以外の雇用者で、１か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

3．事業所の産業分類

事業所の主な事業の種類（原則として過去１年間の収入額又は販売額の多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。なお、一部の小分類項目については、小分類項目を分割したものも小分類としている。

4．経営組織

⑴　**国、地方公共団体**

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。

⑵　**民営**

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

ア　個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含める。

イ　会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。なお、国内に設立された会社で、外国人が経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

ウ　会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、会社以外の法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

5．事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。

6．企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、会社企業、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等となる。

7．会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

8．企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の主な事業の種類（企業全体の過去１年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。なお、分類区分は、事業所の産業分類区分と同一である。

9．資本金額

株式会社及び有限会社については、資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

10．異動状況別事業所

⑴　存続事業所

調査日現在に存在した事業所（休業中の事業所を除く。）のうち、平成24年経済センサス－活動調査以前から存在していた事業所をいう。

⑵　新設事業所

調査日現在に存在した事業所（休業中の事業所を除く。）のうち、平成24年経済センサス－活動調査以降に開設した事業所をいう。ただし、他の場所から移転して現在の場所に新設した事業所を含む場合がある。

⑶　廃業事業所

平成24年経済センサス－活動調査以前から存在していた事業所で、調査日までに廃業した事業所（休業中の事業所を含む。）をいう。ただし、他の場所に移転して当該地に存在しなくなった事業所を含む場合がある。

経済センサス
平成26年経済センサス－基礎調査（確報）

平成28年３月発行

編集・発行：新潟県総務管理部統計課　産業統計班
〒950-8570　新潟市中央区新光町４番地１
☎ 025-280-5120
FAX 025-281-3806
ホームページURL　http://www.niigata.lg.jp/tokei/
印刷　㈱ウィザップ
新潟市中央区南出来島２丁目１番地25号